

みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Overseas Scientific Expeditions from 1955 through 1965 : Japanese Anthropology and the Mass Media after the War

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-02-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 飯田, 卓 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00003966

昭和30年代の海外学術エクスペディション

—「日本の人類学」の戦後とマスメディア—

飯 田 卓*

Overseas Scientific Expeditions from 1955 through 1965:
Japanese Anthropology and the Mass Media after the War

Taku Iida

海外渡航がきびしく制限されていた昭和20-30年代、海外フィールド調査を志す人類学者の多くが、マスメディア企業の後援を受けたエクスペディションを組織した。こうしたエクスペディションには映画カメラマンが同行することが多く、長編記録映画の興行的成功がエクスペディションの採算を合わせていた。また、新聞記者が同行することも多かった。新聞の紙面では、調査活動が速報されるほか、めずらしい写真や専門的な発見・知見が伝えられ、学術活動の広範なアウトリーチがおこなわれた。また、新聞社主催の展示会や講演会、映画会なども盛んにおこなわれた。

しかし、1963年頃から、アカデミズムとマスメディアの連携は成り立たなくなっていく。テレビの登場と海外旅行自由化によって映画産業がふるわなくなり、エクスペディションによる収益が見こめなくなったのである。また、外貨割り当てが必要なくなり、マスメディア企業が独自取材をおこないやすくなったのも原因であろう。一部の海外調査隊はテレビと連携したが、この方式は定着しなかった。同じ頃、文部省が海外学術調査を制度的に認め、研究活動に回される資金が増えたため、研究者の側もマスメディアとの連携を重んじなくなった。昭和30年代におけるアカデミズムとマスメディアの連携は、政府による調査支援が不十分だった時代の一時的なものではあったが、人類学的調査の重要性を国民に広く知らしめる結果となった。

After the loss of the former Japanese colonies and the occupied territories, many Japanese anthropologists organized mass-media-sponsored expeditions, one of the few means of conducting scientific fieldwork. This phenom-

*国立民族学博物館民族文化研究部

Key Words : Japanese anthropology, expedition, newspaper, documentary film, television

キーワード : 日本の人類学, エクスペディション, 新聞, 長編記録映画, テレビ

enon was particularly notable in the period between 1955 and 1960, having its roots in the alpinist expeditions to the Himalayas which began with anthropologists' participation in 1953. Distinguished expedition members included Hitoshi Kihara, Nobuhiro Matsumoto, Masao Oka, Kaoru Tanaka, Kinji Imanishi, Eiichiro Ishida, Namio Egami, Kosuke Yamashita, Sosuke Sugihara, Seichi Izumi, Sasuke Nakao, Jiro Kawakita, and Tadao Umesao, among others.

Most of the expeditions were accompanied by movie cameramen, whose films were released in movie theaters, making the sponsorship profitable. Newspaper reporters also used to follow them, headlining the expedition's activities, and publicizing exotic scenes or arcane scientific knowledge. Newspaper companies, after the expedition, organized exhibitions, expedition members' talks, and free film shows.

This partnership started to collapse around 1963, when the film industry began to decay because of the rise of TV, and because ordinary citizens were more able to make overseas trip. Another reason was that mass-media companies no longer needed academic authority, for they were free to organize their own expeditions. In this situation, some expeditions tried to keep up partnerships with mass-media companies, though these declined in number. Fortunately the Ministry of Education began to provide anthropologists with funds for overseas research, enabling them to do fieldwork more easily. Thus, the cooperation between academia and the mass media lasted only during the period of insufficient governmental support for expeditions. However, as an unintended result, the anthropological expeditions of this time led the general public to recognize the significance of anthropological activity, which brings knowledge of distant areas.

1 はじめに	5 学術と社会の接点
2 終戦直後の人類学調査（1945年から1951年まで）	5.1 映像に期待されたもの——『カラコルム』の周辺から
2.1 基盤を失った人類学	5.2 メディア・ミックスによる広報戦略
2.2 現地調査の再開	6 節目としての1963年
3 日本「独立」時と山岳エクスペディション（1951年から1956年まで）	6.1 テレビの発達と海外旅行の自由化
3.1 ヒマラヤ遠征と人類学者	6.2 エクスペディションから独立する報道取材
3.2 エクスペディションに同行する映画撮影班	6.3 海外調査費の制度化と研究センターの多極化
3.3 ニュース映画産業の再編	6.4 テレビ時代のエクスペディション（1963–69年）
4 人類学における海外エクスペディション（1953年から1960年まで）	7 結びとして
4.1 野外科学の方法としてのエクスペディション	7.1 昭和30年代のエクスペディション：収益構造とその変容
4.2 学術エクスペディションのはじまり（1955–57年）	7.2 研究と報道の訣別
4.3 学術エクスペディションの展開（1957–58年）	7.3 大衆社会へのインパクト
4.4 学術エクスペディションの成熟（1958–63年）	補説 学術活動と映像メディア

1 はじめに

1980年代頃から始まった人類学の見直しの動きは、さまざまなかたちの学史研究を生み出してきた。とくに、植民地体制と人類学者との関わりから人類学の制度化を論ずる視点は、西欧や合衆国のみならず日本に関しても、広く受け入れられるようになってきている（中生 2000a; Shimizu and Bremen 2003; 坂野 2005; 山路 2006）。これらの研究の大前提として重要なことは、人類学という学術的営為が国際的に均質かつ透明な場でなされるのではなく、特定の言語や学会制度に根ざしていることであろう（清水 2001a）。この大前提が成り立ってこそ、過去についてまとめたことを未来に生かす試みも意味をもつ。本稿もこの大前提のうえに立っている。副題に「日本の人類

学」という語を掲げたのも、植民地体制をとりあげた諸研究と同様に、歴史性をふまえて分野の現在を見据えようと意図したためである。

しかし、本稿はこれまでの諸研究と異なり、より新しい時代をとりあげる。具体的には、昭和30年代（1955–64年）を中心とする時期が対象である。戦後マスメディア社会の発達という社会的文脈のなかで、発展途上にあった映像メディアや新聞メディアを人類学者が活用した実態を整理することが、この小論の目的である。ここでいう人類学とは、特定の学会に代表される学問分野というより、社会や文化についてのフィールド研究一般を広く含んでいる。実際には、現在でいう文化人類学がその重要な部分を占めているものの、昭和20–30年代、それは形成の途上にあった。このため、人類学という語の定義を幅広くとらざるをえなかった。

以下の議論では、マスメディアとのかかわりに着目することで、大きくふたつの論点を視野に含めている。そのひとつは、植民地体制に注目する視点と共通するもので、権力との関係において学問の制度化を明らかにするというものである。第二次世界大戦以前、日本において大きな力をもったのは軍部や官僚だったが、戦後社会に視点を移すなら、こうした政治組織だけをとりあげて権力とみなすのは不適當である。むしろマスメディアこそ、拡張の一途をたどる市場という力学的場にさまざまな影響力をあたえ、戦後社会に動因をもたらしてきたアクターであろう。以下ではこの点に留意し、戦後のメディア状況が大きく変貌するなか学界が立ち回ってきたようすを記述し考察する。

とはいえ本稿は、マスメディアを単純に批判したり糾弾したりする立場には立たない。たしかに、軍部や官僚との関係は、学問の自律性をめざすうえでは足かせとなることが多く、戦時中においては戦争協力という倫理的問題にただちに関わってくる。これに対してマスメディア産業界は、情報の創出と流通を本来の使命とする点で学界とはよく似た性格をもっており、さまざまな場面で学界との連携が成り立ちうる。たとえば現在、人類学という学問的営為を進めるうえでは、活字印刷メディアに頼らざるをえない（飯田2005）。とくに重要なメディアは学術雑誌であり、読者層がかぎられているが、新聞や商業出版物などのマスメディアにむけた執筆活動も広くおこなわれている。また、人類学的な研究成果が、意図せずしてマスメディアをとおして流通することもめずらしくない（白川2004）。以下で示すように、積極的な連携によって学界が活性化することもあり、そのような可能性は現在もなお存続しているとみてよいだろう。

しかもマスメディア産業は、軍部や官僚にくらべてはるかに多様であり、安易な一

般化を許さない。連携の是非は、問題が浮かびあがる状況と経緯をふまえて、個別に判断すべきであろう。いずれにせよ、学術活動とメディアとの関わりを考えることは、知識のあり方を検討するというかたちで、学術制度の考察に結びついてくる（名和 2002）。知識流通の装置としてのメディアとのつき合いのかたについて、マスメディア産業との関わりは少なからぬ示唆を与えてくれよう。これが本稿の第二の論点であり、植民地体制をあつかう研究では目立たない特色である。

また本稿では、活字メディア（書籍および雑誌、新聞）のみならず、これまで論じられることが少なかった視覚的メディア（映像および展示）についても考察する。これらのメディアを視野に入れることで、人類学的実践と視覚的メディアのかかわりについても考察の端緒を残しておいた。この小論ではそれをじゅうぶんに展開する余裕がないが、そのための基礎的資料は提示できていると思う。この問題に関しては、多数のエクスペディションに参加した経歴をもつ梅棹忠夫氏の見解を対談録のかたちにまとめ、補説として本論のあとに置いた。筆者自身の見解は、稿をあらためて論ずる予定である。

次章ではまず、終戦直後の人類学の状況について述べ、続く第3章で、戦後初のヒマラヤ遠征が組織されるなかで研究者と報道関係者の連携が始まったことを確認する。その背景として、ニュース映画制作会社が新聞社を中心に系列化される経緯も、ここで述べる。第4章では、登山分野で始まった研究者と報道関係者の連携が、人類学の海外調査をとおして発展していくようすを論じる。第5章では、そうした連携にみられる全般的な傾向をまとめておきたい。第6章では、連携が大きな転換を迎える1963年の状況に焦点をあてる。この年は、学界・メディア界・国民生活のそれぞれに大きな変化が起こった年であり、それぞれの変化は、海外学術調査の制度化・テレビ全日化・海外旅行の自由化に象徴される。東南アジア研究センター、アジア・アフリカ言語文化研究所、日本民族学会、財団法人日本民族学振興会といった機関や団体も、この年とその翌年に次々と設立されている。この章の最後では、これ以降の海外調査団が時おりテレビ会社と連携しながらも、全般的に学界とマスメディア界が袂を分かっていくようすを論ずる。

2 終戦直後の人類学調査（1945年から1951年まで）

2.1 基盤を失った人類学

まずは、1945年の第二次世界大戦終了時における人類学界の状況をふりかえって

おきたい。清水（2001b: 259）の総括によれば、「研究地域においても研究者の質と量においても増進の一途を辿った日本の人類学は、一九四五年の日本の敗北によって、研究基盤のほとんど全てを失った」。これは、調査地たる植民地や占領地を失ったことだけでなく、1940年前後に次々と設立された国立研究機関（寺田 1981）が閉鎖されたことも指している。そのなかには、戦後人類学を牽引する岡正雄の活躍で設立された民族研究所（高田保馬所長）もあった。「これら全てを失い、人類学に残ったのは唯一、財団法人民族学協会のみだった」（清水 2001b）。

財団法人日本民族学協会は、学術団体である日本民族学会（1934年発足）の活動を継承してはいるが、制度的には、先述した民族研究所の外郭団体として1942年に再発足した団体である。敗戦のために民族研究所が廃止されると（1945年9月）、民族学協会は大幅な改革を余儀なくされた。同年には役員を改選し、澁澤敬三を会長兼理事長とする新体制を整えたが（財団法人 民族学振興会 1984）、学術活動はほとんど停滞したようである。機関誌『民族学研究』も、1943年1月から44年6月までは月間ペースで刊行されてきたが、以後は休刊状態となり、1946年ようやく2回発行にこぎつけた。現在と同じ年4回発行となるのは、1947年以降である。

それぞれの研究者もまた、戦後処理に追われた。植民地や占領地に職を得ていた者たちは、本土に引き上げたのちも、生活基盤を整えあたらしい所属先を探すために、多大な時間を費やさなければならなかった。この当時、大学にも文化人類学のポストはほとんどなく、東京大学理学部の人類学教室に杉浦健一が在職しているていどだった。東京大学の東洋文化研究所に人類学部門が設立され、石田英一郎と泉靖一が着任するのは1951年、東京都立大学に岡正雄が教授として招かれるのも同じ年である¹⁾。これらの文化-社会人類学者が終戦直後にたどった足どりを、以下で簡単に記しておく。

終戦当時、民族研究所所員だった杉浦健一（当時39歳）は、前年から東京大学理学部人類学教室の非常勤講師も始めていた。終戦後はこの身分で『未開人の政治と法律』（杉浦 1947）や『原始経済の研究』（杉浦 1948）を執筆するかたわら、連合国最高司令官総司令部（GHQ）の民間情報教育局（CIE）図書館に通い、アメリカ流文化人類学を受容した。1950年、彼は東京外国語大学教授に着任し、1953年に東京大学教養学部で文化人類学の初代教授となった（泉 1954; 祖父江 1976）。

中国の張家口で西北研究所所員を務めていた石田英一郎（終戦当時42歳）は、終戦の翌年に引き上げて東京に住み始め、1948年に法政大学で職を得るまで浪人生活を続けた（石田 1972）。ただし、杉浦が通っていたCIEの嘱託の仕事はしていたよう

である（泉 1971: 222; 岡 1994: 240）。1948 年には『河童駒引考』を出版したほか、江上波夫や岡正雄、八幡一郎らが参加した画期的な討論会「日本民族＝文化の源流と基盤」（石田ほか 1958）を司会した。また、1947 年から 1951 年の 4 年間にわたり、『民族学研究』の責任編集をつとめた。

泉靖一（終戦当時 30 歳）は、京城帝国大学（現在のソウル）にできたばかりの大陸資源科学研究所で嘱託をつとめており、終戦直後の 1945 年 8 月 27 日に法文学部の助教授になっている。しかし、もとより講義をおこなうような状況ではなく、大学の運営は韓国人の手に渡り、泉自身も大学構内の宿舍を出た。その直後、彼は医療普及活動にたずさわる。その初期の目的は、北朝鮮からの避難者増加に対応することであり、のちには引き揚げ者救援の役割をはたすようになった。こうした活動のすえ、泉が東京に居を落ち着けるのは 1947 年の夏になってからである。1948 年によく、明治大学政経学部にも非常勤講師の職を得た（泉 1972）。

岡正雄（終戦当時 47 歳）は、民族研究所が廃止された後、1948 年まで故郷長野県で「自給自足の」農業をいとなんでいた。この間、学術活動をほとんど停止していたことが、本人の手記からもうかがえる。農業をしりぞいて上京した同じ年に、前述の「日本民族＝文化の源流と基盤」に参加して学会復帰し、1950 年に日本民族学協会の理事長を澁澤敬三から引き継いだ（岡 1994: 239–240）。

2.2 現地調査の再開

こうしてみると、終戦後 3 年ほどのあいだは、戦後の高等教育改革も軌道に乗っておらず、研究者として自立すること自体が困難だったと想像できる。このような状況では、海外エクスペディションの実現など、現実味を帯びていなかったことだろう。しかし、人類学者による国内調査は、大学の再活発化と前後して、徐々に始まっていった²⁾。

まず、1947 年には、今西錦司らが奈良県平野村の総合村落調査をおこなった。石田が所属していた西北研究所の所長を務めていた今西（終戦当時 43 歳）は、1946 年の 6 月に京都に引き揚げ、他の人類学者らと同様 1948 年まで、京都大学理学部動物学教室の無給講師を務めた。この年に有給となるのは、嘱託制度が廃止されたためである（今西 1994: 71）。無給時代におこなわれた平野村の調査は、渡辺兵力という人物の誘いで実現したもので、日本農業研究所と京都生態学研究会の合同調査というかたちをとっていた（ibid.: 69–70）。

日本農業研究所は、1946 年から 1953 年まで渡辺が所属していた財団法人で、この

時代には、公職追放令にともなう組織改革と、それによる財政難にあえいでいた。しかし、農林省や文部省から多数の研究事業を委託されていたことは、特筆に値する(財団法人 日本農業研究所 1992)。いわば、終戦直後の食糧難を克服し農村を復興していくためのシンクタンクとして、大きな期待をかけられていたといえよう。今西らの調査も、おもてむきは、こうした受託研究の延長にあったと思われる。いっぽう京都生態学研究会は、戦前に今西を中心として活動した京都探検地理学会(終戦とともに解散)の人脈を引き継いだ会である。平野村の調査には、この会から、のちの海外エクスペディションを担う梅棹忠夫や川喜田二郎、和崎洋一らが参加した。

1949年には、泉靖一が奈良県十津川村の調査をおこなった。泉によると、これは、経済安定本部資源調査会の調査だったという。経済安定本部とは、経済行政の総合企画と統制をつかさどる行政機関として1946年8月に設置されたもので、現在は内閣府に統合された経済企画庁の前身である。資源調査会は、戦後の引き揚げや復員による人口増加が著しいなか、資源を有効に利用し保全するための調査研究をおこなう目的で1947年12月に設置された³⁾。明治大学に着任したばかりの泉は、この機関の専門委員の嘱託を受け、水資源開発にともなう社会問題の調査にたずさわった。つまり、ダム建設にともなって水没する村に対し、どのような補償をおこなうのが望ましいかを検討するのが調査目的のひとつであった。泉は、ダム建設計画のあった奈良県十津川村だけでなく、その分村である北海道新十津川村など、他のいくつかの村でも調査をおこなっている。調査には、明治大学の同僚である蒲生正男らも参加した(泉 1971: 223-224; 蒲生 1981)。

今西の調査と泉の調査は、いずれも、戦後復興という当時の国家的課題に取り組む機関から支援を受けている。復興がたんに経済的な問題としてではなく、人類学が寄与すべき社会的問題として捉えられていたことがわかる。とはいえ、平野村調査の報告である『村と人間』(今西 1952)をみてもわかるように、人類学者は必ずしも目先の問題解決だけに専心していたわけではなく、人間社会の捉え方といった基礎的な考察をも同時に深めていった。経済安定本部の調査でも、社会や経済に関する調査のみならず、いっけん無関係にみえる形質人類学的調査が同時におこなわれていたという(蒲生 1981)。こうしてみると、人類学者たちは、戦後混乱のなかで野外調査を実現するため、復興という課題を巧みに利用したといってもよいだろう。

国内の野外調査は、やがて学会内部で制度化されていき、日本民族学協会のアイヌ民族総合調査(1951年)や九学会連合の対馬総合調査(1951年)、その他の共同調査に引き継がれていく。これらの調査では、学会組織が研究資金を調達する役割を担っ

た。このようなことが可能になった背景としては、1949年に民族学協会が民間学術研究機関に指定され、文部省から助成金を交付されたことが見落とせない（財団法人民族学振興会 1984）。また、日本経済の復興によって学術団体の資金繰りが容易になったことも、こうした動きを加速したであろう。

学会みずからが調査団を組織することは、学術活動が政治的課題を離れて自立できるという利点がある。しかし、多様な者たちから成る学会組織を動員して、特定の調査活動に奉仕させるためには、膨大な労力と時間をかけて意見集約をしなければならなかったようである。とくに対馬総合調査に関しては、社会調査に関する座談会を特集した『民族学研究』の記事から、その詳細がうかがえる（日本民族学協会 1953a: 47-48）。

民族学協会では、1960年代までこうした学会動員型の調査を実施したが、いっぽうで、少数精鋭の人員による調査団も増えていく。計画の調整のためには、調査団の規模が小さいほうが好都合だったのだろう。小さな調査団の問題は、資金調達がむずかしいことであった。この問題を軽減するために、各種マスメディアの支援を取りつけることは効果的だったと推測される。このことを論じるために、次章では、人類学的調査のモデルともなったヒマラヤ登山の運営について述べてみたい。ヒマラヤ登山と人類学の結びつきについてもふれ、マスメディア側の協力体制が整備されてくるようすも明らかにしよう。

3 日本「独立」時と山岳エクスペディション（1951年から1956年まで）

3.1 ヒマラヤ遠征と人類学者

日本人によるヒマラヤ登山は、日本山岳会による1953年のマナスル登山隊に始まるとされる。しかし、これには前史がある。数あるヒマラヤ未踏峰のうち、マナスルを対象として登山計画をたてたのは、平野村調査を率いた今西錦司だった。彼は、戦前にヒマラヤ登山をおこなおうとして実現できなかったが、終戦後の1951年には、計画を再開させることを見越して生物誌研究会（FF）という団体を立ちあげた。そこへ、京都大学山岳部の学生が海外遠征の相談を持ちかけた。この頃には、戦前に結成された京大学士山岳会（AACK）が活動を再開していたので、海外登山の計画は、今西らを中心にAACKのメンバーの手で整えられた。マナスル峰が目標に定まったのはこの段階である。知られていない山をあえて目標に選ぶという今西の選択に、周

囲は驚かされたようだ。迅速なことに、同じ1951年、AACK 会員でのちに京大理学部教授となる西堀栄三郎がインドに行き、エクスペディション実現にむけて根まわし工作を試みた。彼は、インドで登山許可を得られなかったことにくじけず、ネパールに足をのばしてマナスル登山の許可を政府からとりつけた。許可がくだされたのはAACK に対してだったが、AACK はネパール政府の意向を考慮し、許可を日本山岳会に委譲した（桑原 1974; 京都大学総合博物館 2002: 194-195; 梅棹 1997: 83-85）。

今西の一連の行動は、首尾一貫していないようにみえる。学生たちの要望にこたえてエクスペディションのお膳立てをしながら、登頂という華々しい役どころをいとも簡単に他団体に譲ってしまっているからだ。また、その前段階でFF という新団体を作っておきながら、こちらの団体はしばらく放置されている。

これらのなりゆきは、現実的な判断をふまえて今西が初志を曲げた結果なのかもしれない。しかし、次のような今西の言葉を読むと、彼の思惑どおりに筋書きが運んだようにも思える。

…わたくしは、山登りというのは、四つの段階をへて発展するものと、考えているのであります。／第一の段階は、山の発見、第二の段階は、その探検、第三の段階は、いよいよその頂上に登る、そして第四の段階は、初登頂のすんだ山へこんどはヴァリエーション・ルートから登る、という発展の順序を考えているのであります。／…わたくしどもがヒマラヤ登山の計画をたてました場合にも、いままではこの登頂という第三段階からはじまるような山登りしか考えなかった、…／しかるにこんどは、探検からはじまるような山登り〔引用者注：マナスル登山〕をやろうというのですから、これは進歩か退歩かしらないが、おもしろい現象だと思います。…／探検は探検でどこか別のところでやり、登山だけを日本山岳会が引きうけるということも考えられますが、本会〔日本山岳会〕が探検からはじめて、いまの計画では二年ごしで登頂しようというこの大きな計画を、取りあげられたことは、五〇年の歴史を誇る本会が、それにふさわしい事業であるとお認めになったからであります（今西 1974: 15-18）。

つまり彼は、登山に先行する探検をこそ、自分を中心とした京大グループの手でおこなおうと考えていたようなのである。この目的を実現するためには、登山団体であるAACK とは別に、学術探検団体である新団体が必要だった。FF は、この役割を担う団体として組織されたのである（cf. 桑原 1974）。この会の初代会長を引き受けた京大農学部の本原均は、1951年に西堀がインドに行ったとき、同行して政府との交渉にあたっている。彼はAACK にも所属していたが、インドでは登山よりもむしろ、学術探検に対する支援を要請したのだらう。インドでの交渉の直後に西堀が単身でおこなったネパールでの交渉について、本原は次のように書いている。「当初の予想と

は異なり、学術調査よりも登山の方をネパール側は歓迎することも判った」(木原 1963: 749)。

戦後日本から送られた最初のエクスペディションでは、京大グループは主導権を握れなかったが、今西らの努力が無駄だったというわけではない。マナスル登頂許可を与えられた日本山岳会は、登山路視察のため翌 1952 年に今西をネパールに派遣し、1953 年の第 1 次登山時には、支隊として科学班を派遣した。後者に参加したのは、川喜田二郎と中尾佐助の 2 名であり、いずれも今西に師事する者たちである(木原 1963; 川喜田 1995)。初登頂の名誉を日本山岳会に委譲したのと引き換えに、今西は、登山隊に付随した学術探検を実現させたのである。こうした経緯を考慮するならば、今西は平野村調査のときと同様、周囲の動きをうまく自分の目的に奉仕させていたといえる。

また、登山隊から独立した最初の本格的な海外エクスペディションは、後で述べるように、1955 年に木原と今西が率いる FF の手で実現される。また、マナスル峰初登頂を 1956 年にはたした 2 名のうち、日本人である今西寿雄は、日本山岳会と同時に AACK にも所属していた(横 1958)。日本山岳会の遠征を踏み台にして、今西は、FF と AACK 両方の目標を完遂したのである。

ともあれ、ヒマラヤ登山の機運が 1951 年に高まったということは、じつに興味深い。というのも、この年にサンフランシスコ講和会議が開かれ、翌年に講和条約が発効してようやく、日本は占領状態を脱け出すことができたからである。それ以前には、日本国の正式な代表として登山隊を外国に送るということ自体が、そもそもむずかしかったであろう。ということは、日本が「独立」してヒマラヤ登山が現実味を帯びるようになるとただちに、関係者らはアクションを起こしたのである。

3.2 エクスペディションに同行する映画撮影班

こうして 1950 年代に急速な動きをみせたヒマラヤ登山の進展と、それにともなう映画撮影の関係を、表 1 にまとめた。この表に南極観測を含めたのは、当時の海外記録映画として重要であるいっぽう、次節で述べる人類学的調査のカテゴリーには含めにくかったからである。これをみると、華やかさからはほど遠いと思われる雪と氷の世界にまで、ある時期から映画撮影班が頻繁に同行しているようすがわかる。

すでに述べた西堀による交渉(1951 年)や今西らの踏査隊(1952 年)には、映画撮影班が同行したようすが見あたらない。しかし、日本山岳会が 3 度にわたって派遣した登山隊(1953 年、54 年、56 年)には、毎日新聞社の映画撮影者として依田孝喜

表1 ヒマラヤと南極をめぐるエクスペディションと映画撮影

	エクスペディション	映画劇場公開
1951	(マナスル登山許可交渉=西堀栄三郎・木原均)	
1952	日本山岳会 予備踏査	
1953	日本山岳会 第1次マナスル登山 イギリス隊 エヴェレスト登山(初登頂)	
1954	日本山岳会 第2次マナスル登山	『エヴェレスト征服』 『白き神々の座』
1956	日本山岳会 第3次マナスル登山(初登頂) 第1次南極観測隊	『マナスルに立つ』 『南極大陸』
1957		
1958	AACK チョゴリザ遠征(初登頂)	『十一人の越冬隊』
1959		『花嫁の峰 チョゴリザ』

が同行した(依田 1958)。毎日新聞社は、3回にわたるマナスル登山の主要なスポンサーとなった企業で、新聞に記事を掲載したほか、登山隊の報告書も出版した(日本山岳会 1954, 1958)。

おりしも第一次登山の年、イギリスの登山隊がエヴェレスト峰登頂に成功し、このときに現地で撮影したフィルム『エヴェレスト征服』が翌年に劇場公開されて、爆発的な人気を呼んだ(梅棹 1992b: 525)。おそらくこのとき、毎日新聞社や配給会社は、山岳映画で採算がとれることを確信しただろう。以後、映画産業が最盛期を迎える1960年頃まで、日本の登山隊が海外遠征をおこなうさいには、映画撮影班が同行するようになる。

依田は、もっぱら映画を撮影するカメラマンではなく、毎日新聞の記事を書き、スチル写真の撮影も担当していた(依田 1956)。当初、動画映像の撮影は試験的なものと位置づけられていたが、遠征が重ねられるにしたがって、本格的な長編記録映画を制作するよう方針転換がなされた(依田 1958: 231)。2度めの登山隊が帰国した段階で、毎日新聞社は動画映像を編集して『白き神々の座』という映画を制作した。この映画は、当時まだ自主制作すら始めていなかった日活の配給で劇場公開され(田中 1980b: 189)、ブルーリボン賞を受賞した⁴⁾。2度の登頂はいずれも失敗に終わったが、フィルムには、登山隊が行く先々で出会う思いがけない試練が収められていた。なかでも、山麓の住民が入山を阻むという「サマ事件」は、この映画のひとつの山場と

なっており、エクスペディション一般に対する理解と同情を得るうえで大きく貢献したと思われる（cf. 梅棹 1992b: 525）。

日本山岳会はその後、翌々年の1956年に第三次登山隊を派遣し、マナスル登頂をなしとげた。このときにも、依田がスチル写真と動画映像を一手に引き受けて撮影し、『標高8125米・マナスルに立つ』という映画を制作した。これは、日本映画技術協会特別賞を受賞した。予備踏査と本登山あわせて4度にわたる日本山岳会のエクスペディションは、これをもって一段落した。

日本山岳会のマナスル登山では、新聞社が写真取材をかねて映画撮影をおこなうという形式をとっていた。しかしこの後は、映画撮影を専門に引き受ける制作会社が関わっていくようになる。人類学的研究と関わりのあるエクスペディションについては次章で述べるが、それ以外の山岳エクスペディションや極地エクスペディションでも、映画制作会社が関係するようになった。まず、1956年から1957年にかけて、国際地球観測年（1958年）にそなえるべく、第1次南極観測隊が国家的事業として派遣された。このとき、日本映画新社（日映新社）の林田重男が同行し、『南極大陸』という映画を制作した。この映画は、東宝の配給で劇場公開された。内容は、観測隊の行動の前半を記録したもので、南極の動画映像を速報的に広く知らせるという効果があった。

第1次観測隊の大部分は1957年春（南半球の秋）に帰国したが、11人は南極の昭和基地にとどまり、越冬を試みた。このときに、航空班の藤井恒男や設営班の佐伯富男らが撮ったフィルムをもとにして制作したのが、『十一人の越冬隊』である。この映画は、日映新社と朝日新聞社の共同制作で、東宝系で劇場公開された。この後、今西錦司のもとでヒマラヤ遠征を計画しながら断念したAACKが、1958年にチョゴリザ峰をめざして初登頂に成功した。このときには日映新社の潮田三代治が同行し、『花嫁の峰 チョゴリザ』を制作して東宝系で劇場公開している。

山岳および極地では、日映新社が映画制作の業績をあげたといえるだろう。しかし、これは日映新社が山岳・極地を得意としたからというより、これらの登山・探検を後援した朝日新聞社とつながっていたからだと考えたほうがよい。じつは、マナスル登山の計画がAACKから日本山岳会に委譲される以前、朝日新聞社が後援して資金援助するよう決まりかけていたが、AACKは直前になって毎日新聞社に鞍替えしたという（梅棹 1997: 85）。こうした事業後援において、異なる新聞社が同時に名を連ねることはほとんどないらしい。この結果、朝日新聞社はマナスル登山に関わるのをやめた。こうした経緯があって、AACKのチョゴリザ登山の際には、朝日新聞社

が積極的に後援したのだろう。いっぽう南極観測は国家的事業であったため、朝日新聞社が独占的に報道したわけではないが、観測隊の結成にむけて同社が奔走したという経緯があったため（北村 1982）、新聞社どうしの競合では有利な立場にあったようである。

映画制作は、新聞社どうしが競っておこなおうとした事業だった。マナスル登山において毎日新聞社がみずから映画を撮影したことは、それを端的にあらわしている。もうひとつ例をあげるなら、『十一人の越冬隊』の制作データから、朝日新聞社員で報道班隊員の正田桂一郎がみずから映画を撮影していたことがわかる。このことが示すように、劇場公開むけの長編記録映画という新しいジャンルは、複数の業種の連携で成り立っていた。すなわち、日映新社という制作会社、東宝という配給会社、そして朝日新聞社という事業担当の会社の三者である。この三位一体を理解するため、戦後のニュース映画配給の系列化について、簡単に述べなくてはならない。

3.3 ニュース映画産業の再編

ニュース映画とは、映画の本編の上映に先立ち、劇場内で上映される短い報道番組のことである。テレビが普及する以前は重要な時事情報源であり、第二次世界大戦時には国民を動員するうえで決定的な役割をはたしたことが知られている（バーナウ 1978; バーサム 1984）。これは日本でも同じである（今村ほか 1986）。日本では、1930年代に「朝日世界ニュース」「読賣新聞ニュース」「東日大毎国際ニュース」などのニュース映画が制作されていたが、戦時色が深まって言論統制が敷かれるようになると映画法が成立し（1939年）、それまでのニュース映画は配給停止になった。それに代わって、社団法人日本ニュース社（翌年に改組して日本映画社と改称）が制作する「日本ニュース」が配給されるようになった。戦前は、新聞社がすでにニュース映画の制作を担当していたが、戦争によってこれが中止したのである。

戦後になるとこうした統制は廃止されたが、初めのうちは興業者側がニュース映画に関心を示さず、唯一制作されていた日本ニュースを日活系劇場が締め出してしまうなど、苦境が続いた（田中 1980a: 406-407）。そのいっぽうで、映画産業自体は、1950代中頃まで着実に成長していった。このため、ニュース映画制作会社は、映画配給会社と協定を結び、協定先に作品を提供することで生き残りをかけるようになった。映画制作会社が媒介となって、顧客である映画配給会社と情報源である新聞社が結びついていったのである。

まず、1946年、社団法人として日本ニュースを制作していた日本映画社は、株式

会社に改組されたが、半年とたたないあいだに経営が行きづまり、東宝の資本下に入った。1951年には東宝が全額出資したために改組され、日本映画新社として発足した。これが、南極やチョゴリザの映画を制作した日映新社である。しかし、この段階では、朝日新聞社とのおもてだった関係はない。

同じようにして、理研映画社が制作し大映が配給する「文化ニュース」(1947年～)と、国際映画社が制作し松竹が配給する「国際ニュース」(1949年～)が軌道に乗った。これに対し、朝日映画社は配給会社に頼らず、日本ニュースと解約した劇場を見込んで「新世界ニュース」(1946年-1949年)を制作したが、経營業績がふるわず廃刊を余儀なくされた。なお、この会社は朝日新聞社と社名が似ているが、両者のあいだに系列関係はない。

次に、新聞各社が映画制作会社を取りこみ始めた(田中 1980b: 501-505)。1950年、讀賣新聞社が国際映画社を傘下に収め、国際ニュースを「讀賣国際ニュース」に改称して配給を始めた。ここで、讀賣新聞社-国際映画社-松竹という三者提携が成立したことになる。讀賣国際ニュースは、1997年まで制作が続いた。

同じ1950年、毎日新聞系の日米映画社が、アメリカNBCテレビから購入・編集した「毎日NBCテレビニュース」を大映から配給するようになった。すでに述べたように、大映には理研映画社が文化ニュースを提供していたから、ふたつの制作会社は競合することとなった。結局、両者は合併して新理研映画社となり、「毎日世界ニュース」が配給されることになった。ここに至って、毎日新聞社-新理研映画社-大映という三者提携が成立した。毎日世界ニュース映画は1960年に「大毎ニュース」と改称し、1970年まで制作が続いている。

毎日世界ニュースの配給が始まった1952年、日本映画新社は朝日新聞社と提携するようになった。朝日新聞社-日本映画新社-東宝という三者提携が実現したわけである。これにともなって、日映新社が制作する日本ニュースは「朝日ニュース」と改称した。なお、朝日新聞社と日映新社の提携は、1976年に解消した。これにともなって、ニュース名は日本ニュースに戻され、1992年まで制作が続いている。

以上のように、新聞大手三社は、それぞれ独自のニュース映画を劇場で上映できるようになった。このことにより、人類学関係の海外エクスペディションに関係する長編記録映画を、以前よりも容易に劇場公開することが可能となった。つまり、エクスペディション主体が新聞社をスポンサーに引き込んでいれば、新聞社と提携した制作会社が撮影記者を派遣し、提携先の配給会社が系列の劇場で長編記録映画を上映してくれたのである。

表2 エクスペディションにかかわる劇場むけ長編記録映画と、制作関連会社

年	毎日新聞社—毎日映画社	朝日新聞社—日映新社	読賣新聞社—読売映画社
1954	『白き神々の座』		
1955			
1956	『マナスルに立つ』	『カラコルム』	
1957	『大氷河を行く』	『南極大陸』『メソポタミア』	
1958		『11人の越冬隊』『赤道直下一万軒』	『民族の河メコン』
		(『インカ・ランド』NTV)	
1959		『花嫁の峰 チョゴリザ』	
1960		『秘境ヒマラヤ』	
		(『マッキンレー征服』東映)	

このほかに、一部の映画配給会社はこの系列化に出遅れていたが、結局、新聞大手三社のいずれかと提携することになった。1954年、映画制作を始めた日活は、独自系列の映画館をもつために専属のニュース映画を配給する必要が生じ、毎日新聞社の映画研究室（翌年、毎日映画社に発展）が制作した「日活世界ニュース」を配給するようになった。このニュース映画は、1960年に「毎日ニュース」と改称し、1993年まで続く。毎日新聞社—毎日映画社—日活という三社提携が成立したのである。毎日新聞社が撮影したマナスル登頂の映画を日活が配給したのも、この文脈上でとらえられる。また1959年には、東映と朝日新聞社の合併によって朝日ニュース社が設立され、「東映ニュース」を配給するようになった。このニュース映画は、1978年まで続く。朝日新聞社—朝日映画社—東映という三社提携が成立したのである。

こうした系列の状況を示すため、本稿に登場する長編記録映画を表2にまとめた。年号は、エクスペディションのおこなわれた年ではなく、映画が公開された年である。

4 人類学における海外エクスペディション（1953年から1960年まで）

4.1 野外科学の方法としてのエクスペディション

前章では、映画制作会社と新聞社が密接に関わりながら取材を進めるようすを概観するため、登山隊や南極観測隊に着目した。後者の事業は前者よりも学術的な色合いが強く、大学に所属する者が多く参加しているが、いずれも、人跡のまれな地を踏査するという意味では共通している。以下で述べていく人類学的な海外調査は、この点

でまったく同じとはいえないが、学術的な新知見の発掘は新領野の踏査にほかならず、登山や南極踏査によく似ている。少なくとも、初期の海外調査を記録した映画では、それらの調査を、登山などの延長上にある「探検」と位置づけることが多かった。また、当事者である研究者たちの多くも、そう考えていたように見うけられる。

戦後十年間、日本人による海外研究は許されなかったが、1952年に講和条約が結ばれると、爆発的にさかんになった。しかも、はじめは登山と密接な関係をもっていた。登山隊は学術調査をかねていたし、それをすくなくとも名目にしないと外貨が獲得できなかった。いっぽう、学術調査隊の編成にあたっては、登山に経験のあるものが参加して、隊の運営や装備についてその体験を生かした（泉 1971: 110）。

…探検という仕事は、地球上において、これ〔20世紀前半のヘディンによる探検など〕でおしまいにならなかった。幕がおりたのは、単なる地理学的探検であって、探検そのものは、ちがった形で、むしろますますさかんにおこなわれることとなった。それは、生物学、人類学、地質学、地球物理学などのそれぞれの明確な科学的課題をもつての、学術探検の形をとる。いわば、科学における探検的研究法というべきものである。…日本の青年探検家たちも、…いっぺんは地理的探検に熱をあげたが、けっきょくは、それぞれ科学者になって、その専門の学問のうで、学術探検をおしすすめるということになっていったのであった（梅棹 1990: 546）。

日本の外交が再開されたばかりの当時、梅棹の列举するやうないわゆるフィールド研究の一次資料を得るためには、泉の述べるとうり、登山隊派遣を利用するのがもっとも手近な手段だった。そのように考えれば、戦争によって人類学の研究基盤がまったく失われてしまったというのは言いすぎで、登山隊を組織するための人脈はかけがえのない研究基盤であった。このことについて、今西グループの「野戦将校」を自任する梅棹忠夫は（梅棹 1990: v）、終戦当時に人脈を失った泉と自分をくらべて、以下のように述べている。

わたしはここで、泉靖一における勤務先の消滅をいっているのではない。勤務先は、かわりができる。しかし、かれは拠点をうしなったのである。かれのつくってきた大陸資源科学研究所も、京城帝大山岳部も、予科スキー山岳会も、すべて消滅したのである。それらの組織を全部うしなったエクスペディショニストとは、何であろうか。それは翼をうしなった鳥ではないか。これが、その後のかれのうごきに決定的な影響をおよぼしたと、わたしはみているのである。

京都の場合は、すべてがめぐまれていた。京都では、ふるい伝統につちかわれたアカデミズムは敗戦のショックにも微動だにしないかったし、アルピニズムも死滅していなかった。エクスペディショニストたちの拠点の一つ京都探検地理学会は解散していたけれど、なによりも、すべてのうごきの根源になる A・A・C・K（京大学士山岳会）は、会員に数人の戦死者をだしただけで、まったく健在であった。これはやがて、戦後のヒマラヤ時代のさきがけをなすことになる（梅棹 1971: 368-369）。

こうした人脈を利用して、今西錦司がいち早く海外遠征をおこなったようすは、すでに前章でみた。しかし今西は、人類学者と見なせるとはいえ、この遠征の成果を人類学界にもたらしただけとはいえない。彼の使命は、なによりもまず登山ルートの確定であり、学術調査ではなかった。むしろ、今西の遠征の翌年、日本山岳会の第一次マナスル登山隊にともなって派遣された科学班こそ、戦後最初の人類的海外エクスペディションといってよいであろう。

この班の班員は、当時大阪市立大学に所属していた川喜田二郎と、浪速大学に所属していた中尾佐助の2名だった（日本山岳会 1954; 川喜田 1957）。とくに地理学と人類学を担当した川喜田は、村落景観を手がかりにして宗教を記述するとともに（川喜田 1955）、生業および民族グループの分布をふまえて特定の村の実状を報告した（川喜田 1956）。前者の成果は、同じ頃にイギリス留学を経由してインド調査をおこなった中根千枝の論文とともに、『民族学研究』の「印度現地調査特集」のなかで取りあげられた。当時は貴重だった一次資料として、学会員の注目を浴びたのである。また、川喜田が集めたロールシャハ式心理テストのデータ（川喜田 1995: 11）は、別の研究者によって分析され（eg. 藤岡 1974）、アメリカから輸入されたばかりの「文化とパーソナリティ」のパラダイムにもとづく研究を推し進めた。

4.2 学術エクスペディションのはじまり（1955–57年）

日本山岳会に付随した学術エクスペディションののち、人類学的な海外調査がもっとも華々しく展開した時代が始まる。このようすを表3に掲げた。表よりも後の1960年代になると、日食観測や雪男学術探検といった特殊な調査が開始するが（大門 1963）、1950年代の大規模学術調査は、ほとんどすべて、なんらかのかたちで人類学にかかわっているといってよい。これらのエクスペディションの多くは、大学名を冠しており、大学から全面的な後援を得ていることが多い。いわば、事業計画を練った有志が大学のお墨つきを得て事業を遂行するかたちをとることで、隊員選出のために多数の専門家の意見を調整する手間が省かれている。この点で、日本民族学協会の国内調査や日本山岳会のマナスル登山とは異なっており、あたらしいタイプのエクスペディションが盛んになっていったといえる。

この時期のエクスペディションは、毎年のように大規模なものが組織されたという意味でも華々しいが、多くの場合に映画撮影班をともなっていた点でもそのようにいえる。撮影班の撮影した映画は、当時めずらしかった「総天然色」の長編記録映画として劇場公開され、多くの日本国民を魅了した。

表3 人類学的なエクスペディションと映画撮影

	エクスペディション	映画公開・テレビ放映
1955	京大 カラコラム・ヒンズークシ学術探検	
1956	東大 イラク・イラン遺跡調査	『カラコラム』
1957	日本民族学協会 東南アジア稲作民族文化総合調査	『メソポタミア』
	早大 赤道アフリカ遠征	
	神大 パタゴニア探検	
	大阪市大 東南アジア学術探検	
1958	東大 アンデス地帯学術調査団	『民族の河メコン』
	西北ネパール学術探検隊	『赤道直下一万軒』
	日本モンキーセンター ゴリラ学術調査	『大氷河を行く』
		『インカ・ランド』
1960	明治大学アラスカ学術調査団	『秘境ヒマラヤ』
		『マッキンレー征服』

カラコラム・ヒンズークシ学術探検隊（京都大学）

そのさきがけとなったのは、先に述べた木原均と今西錦司が率いるカラコラム・ヒンズークシ学術探検隊（1955年）である。このエクスペディションの計画は、FFのメンバーによって練られ、実施段階では京都大学が事業主体となった。計画主体と実施主体が異なっているが、全面的な計画委譲がおこなわれたわけではなく、多くの隊員がFFのメンバーと重なっている。そもそも、隊長の木原と副隊長の今西が、いずれもFFの中心メンバーだった。実質的には、FFが大学のお墨つきをもらいながらエクスペディションを実行したといっていよう。

この隊は、パキスタン北部の氷河周辺を対象とするカラコラム支隊と、パキスタンからアフガニスタンに至る草原地帯を対象とするヒンズークシ支隊から成っていた。カラコラム支隊は今西を支隊長とし、地質班と植物班の研究者らが参加した。ヒンズークシ支隊は、総隊長でもある木原を支隊長とし、人類班と植物班の研究者らが参加した。ヒンズークシ支隊人類班の班長は岩村忍で、班員として山崎忠、梅棹忠夫、岡崎敬の3名がいた。

これらのほか、カラコラム支隊には、京大医学部の原田直彦と日映新社の林田重男が、ヒンズークシ支隊には、朝日新聞社の奈良弘美と日映新社の中村誠二が参加した。医学に詳しい原田が参加したのは、カラコラム支隊の活動に滑落などの危険がとも

なっていたことと関係していよう。朝日新聞社の奈良が参加したのは、同社が探検隊を後援していたことによる。また、日映新社の2名が朝日新聞社員とともに同行していたことは、先に述べたニュース映画産業の系列化からみて、当然の組み合わせといえよう。

奈良は、現地からの報告をきわめて頻繁に日本へ発信し、それを受けた新聞社側はただちに紙面に掲載した。そのようすを示したのが表4である。あつかいは小さくとも、隊の行動をつぶさに伝える記事（5月18日など）がまず目につく。これは速報的な記事といってよいだろう。また、大きな写真入りの記事や（5月30日や6月19日など）新発見を伝える記事（6月5日など）は、日曜日の朝刊に大きく掲載された。これは、多くの読者の目にとまることを意図したものであろう。連載記事も、目にとまりやすい大きさであり、しばしば写真をともなっていることから、速報よりは広範なアウトリーチを意図したものと考えられる。このように、新聞は、隊のようすを速報的に伝えることと、めずらしい写真や知見を広範に伝えることと、ふたつの役割を担っていたといえる。朝日新聞社は、このほか、隊長および隊員による講演会を主催したり（朝日新聞 1955年9月27日：縮刷版329ページ）、写真展を催したりして（朝日新聞 1956年1月21日：縮刷版263ページ）、エクスペディションの成果をさまざまなかたちで還元した。講演会と写真展はいずれも無料で、事業収入は見込まれていない。おそらく、より多くの新聞購読者を得るために、エクスペディションの成果が大々的に喧伝されたのだろう。

映画会社も、成果還元に大きく貢献した。人類班隊員であり、撮影計画にも少なからず関与した梅棹によると（梅棹 1992a）、日映新社撮影班の同行は、関知せぬあいだに決まっていたという（補説として収録した対談録を参照）。もしそうなら、後援である朝日新聞社や日映新社みずからが、映画班の派遣を研究者側に求めた可能性も高い。とくに林田は戦時中、ボルネオ島や台湾、中国などですでに記録映画の撮影経験を積んでいた（野田 1984: 128-129）。学術探検隊への同行が彼の周囲から提案されたとしても、不思議はない。

林田と中村の撮影した映像は、隊が帰国した翌年、編集されて映画『カラコルム』として劇場公開された（日本映画新社 1956）。配給は、日映新社の親会社である東宝だった。この映画は国内外で高い評価を受け、文部省特選に選ばれたほか、毎日映画コンクール賞、ブルーリボン賞、日本映画技術賞などを受けた。1956年のキネマ旬報ベストテンでは、第3位に選ばれている（田中 1980b）。

表4 カラコラム・ヒンズークシ探検隊に関わる朝日新聞の記事(1955年)

現地報告		
5月14日	先発隊から写真第一報(161)	岩村・藤田隊員
5月18日	アフガニスタンに入れそう(211)	奈良特派員
5月21日	準備進む(247)	奈良特派員
5月23日(夕刊)	カラチ発、目的地へ(279)	奈良特派員
5月30日	(写真記事)いよいよ奥地へ(357)	奈良特派員
6月5日	あったぞ! “パン小麦”の元祖 野生「タルホコムギ」クエッタの麦畑に(59)	奈良特派員
6月9日	カブール到着(107)	奈良特派員
6月19日	(写真記事)クエッタの記録(227)	奈良特派員
6月24日	ヒンズークシへ(295)	奈良特派員
6月24日(夕刊)	(写真記事)カブールへの旅(299)	奈良特派員
7月1日	(写真記事)仏跡と部族地区を踏査 貴重な東西の交流史 三十年前に一度の調査のみ 人類学上でも全くの宝庫(5)	岩村・岡崎隊員
7月19日(夕刊)	(写真記事)カブール点描	奈良特派員
7月28日-8月3日	アフガニスタン奥地行(連載5回)	奈良特派員
8月6-10日	カラコラム氷河地帯を行く(連載3回)	門田省三(パキスタン日本大使館員)
8月19-21日	外コーカサスの旅(連載3回)	奈良特派員
8月28日	アフガニスタン・モンゴル人の本拠 半世紀のナゾ解く ゼルニ部落に約六百名(335)	岩村隊員
8月30日	二日夜帰国(367)	奈良特派員
9月2日	カラコラム探検を語る 今西錦司隊長らの現地座談会(15)	奈良特派員
その他の大型記事(識者の論評, 座談会, 写真グラフなど)		
4月5-9日	京大探検隊のめざすもの(連載4回)	梅棹・山下・今西藤田隊員
9月13日	カラコラム・ヒンズークシ探検を顧みて(157)	木原・今西隊員

カッコ内の数字は、縮刷版のページ番号

イラク・イラン遺跡調査団(東京大学)

1956年から翌57年にかけては、京大と競うかのように、東京大学が大規模な海外調査団を組織した。イラク・イラン遺跡調査団である。江上波夫を団長とし、曾野寿彦、増田精一、佐藤達夫(以上、考古学)、新規矩男、深井晋司(以上、美術史)、高

井冬二（古生物学）、池田次郎（人類学）、小堀巖（人文地理学）、堀内清治（建築史）、阪口豊（地質学）が参加した。また、写真担当として、東大東洋文化研究所の三枝朝四郎が、報道担当として、朝日新聞社の尾崎守男が、映画担当として、日映新社の中村誠二と桑野茂が参加した。

報道担当と映画担当をみてわかるように、新聞社としては朝日新聞社が後援をひきうけており、豪華な装丁の報告書も同社から出版された（東京大学イラク・イラン遺跡調査団 1958）。民間への資金依存は、京大の学術探検隊のとき以上に著しい。京大隊の場合、500 万円あまりの資金のうち民間からの寄付は 150 万円（約 30%）、東大隊では、2500 万円あまりの資金のうち 1700 万円あまり（約 68%）が寄付金であった（大門 1963）。

この調査団に関する朝日新聞の記事のうち、おもなものを表 5 に掲げた。11 月 5 日の見出し（「戒厳令下でもイラク遺跡の発掘続く」）は、現在ならば無謀さに対する非難のように受けとられるかもしれないが、当時は、任務の忠実な遂行を賞賛する意図でこのように表現されたのだろう。見出しの機能からいえば、隊員の病状を伝える記事（12 月 6 日）は速報に相当するし、成果を伝える記事（12 月 22 日）は広範なアウトリーチにあたる。京大隊を後援したときの経験をもとに、さまざまなかたちでの報道を新聞は担ったのだろう。

調査団に参加した日映新社の中村誠二は、京大隊に参加して『カラコルム』を撮影した人物である。林田とともに長編記録映画の分野を開拓した者として、東大隊に同行したのは当然だったといえる。林田のほうは同じ頃、第 1 次南極観測隊の隊員として南極へ行っていた。日映新社としては、2 人の経験者を別々の取材にふり分けることで、この分野における実績を積み上げようとしたのだと推測できる。つまり、それだけ社運を左右する事業分野だとみなされたのだろう。林田の『南極大陸』と同じく、中村の『メソポタミア』も 1957 年に東宝系で劇場公開された。

なお、この隊は、一度きりの踏査で使命を終えるいわゆる探検隊とは異なり、その後も数次にわたって調査をおこなっている。第 2 次隊の派遣は 1959 年、第 3 次は 1960 年、第 4 次は 1964 年、第 5 次は 1965 年である。第 2 次隊には考古学の甘粕健、第 4 次隊には考古学の三宅俊成と文化人類学の松谷敏雄、第 5 次隊には考古学の千代延恵正と美術史の杉山二郎らがあらたに加わっているが、大幅な増員はない。また、団長も、江上が終始務めた。これらの調査の報告書は、1958 年から 1975 年にかけて、東京大学東洋文化研究所から 15 冊にわたって刊行された⁵⁾。しかし、第 2 次隊以降の報告には、報道関係者が同行したという記述が見あたらない。新聞記者やカメラマ

表5 イラク・イラン遺跡調査団(第1次)に関わる朝日新聞の記事

現地報告		
(1956 年)		
8 月 15 日	三笠宮の来訪に期待 先発の小堀氏から第一信(215)	小堀団員
9 月 9 日	テヘラン着(127)	尾崎特派員
9 月 9 日(夕刊)	“国産装備”に驚異の眼 ヨルダンの首都アマンから…(131)	小堀団員
9 月 23 日	発掘へ出発(323)	尾崎特派員
10 月 7 日	成果上ったイランでの調査 予期以上の資料集まる イラクへ向う(101)	尾崎特派員
10 月 10 日	イラクの発掘点は有望(137)	尾崎特派員
11 月 5 日	戒厳令下でもイラク遺跡の発掘続く(77)	尾崎特派員
11 月 12 日(夕刊)	“何が出るか楽しみ”北メソポタミア発掘始まる(179)	尾崎特派員
11 月 13 日	五千年前の“神殿”イラクで調査団が発掘(191)	尾崎特派員
11 月 20 日	メソポタミアの発掘一段落 五千年前の神殿現る同時代の人骨九体も(289)	尾崎特派員
11 月 24 日	イラク・イラン調査団の生活(341)	尾崎特派員
12 月 6 日(夕刊)	堀内氏が天然痘にかかる(97)	尾崎特派員
12 月 12 日(夕刊)	(写真記事)街角で見たイラク・イラン(187)	尾崎特派員
12 月 17 日(夕刊)	発掘作業を終る 月末に現地引揚げ(271)	尾崎特派員
12 月 22 日	豊富な今季の収穫(343)	尾崎特派員
(1957 年)		
2 月 17 日	地学班の三人日本へ(239)	尾崎特派員
3 月 3 日	全員が再結集(43)	尾崎特派員

カッコ内の数字は、縮刷版のページ番号

ンが同行したのは、最初の調査団だけだったようだ。

4.3 学術エクスペディションの展開 (1957-58 年)

東南アジア稲作民族文化総合調査団 (日本民族学協会)

1957 年から翌 58 年にかけて、日本民族学協会が事業主体となり、東南アジア稲作民族文化総合調査団(以下、稲作調査と略)が派遣された。これは、1954 年に創立 20 周年を迎えた民族学協会の記念事業として立案されたもので、アイヌ民族総合調査や九学会連合の対馬総合調査と同じく、学会主導で総合的な資料収集をおこなうことが目的だった。とくに、タイやカンボジア、ラオスなど、大陸部東南アジアの稲作

をめぐるさまざまな文化要素について知見を蓄積し、日本の稲作文化と比較することに主眼がおかれた。また、副次的な目的ではあろうが、当時計画されていたメコン下流域開発が進められた場合に、日本人の活動に益する情報も蓄積するよう意図されていた（東南アジア稲作民族文化総合調査団 1959: 83-84）。

団長は、慶応大学の松本信広が務めた。他の団員は、浜田秀男と長重九（以上、農学班）、浅井恵倫（言語学班）、河部利夫、岩田慶治、綾部恒雄（以上、民族学班）、清水潤三、江坂輝弥（以上、考古・歴史学班）、八幡一郎（技術文化班）の9名である。また、現地からは、医師である和田格と、外務省留学生としてタイに留学していた石井米雄が加わった。このほかに、後援である讀賣新聞社から、報道・写真・映画班として5名の社員が随行した。さらに運転手3名と通訳1名を加えると、総勢21名のほり、東大隊をしのぐ戦後最大規模のエクスペディションとなった（日本民族学協会 1959a; 1959b; 東南アジア稲作民族文化総合調査団 1959）。

5名の社員を派遣したことは、後援である讀賣新聞社の意気込みを示しているといえよう。これまでの学術調査・探検事業では、毎日新聞社や朝日新聞社が後援となっており、讀賣新聞社はこの方面に出遅れていた。こうした状況をまき返すことも、讀賣新聞社は考えていたのではなかろうか。これは、5名のなかに副部長クラスの社員が含まれていたことからわかる。5名の内訳は、科学報道本部の副本部長である為郷恒淳、写真部の福島武、そして石田修、桜井清寿、伊藤義一らである。後3者は、紀行論文集（東南アジア稲作民族文化総合調査団 1959）の名簿に名前が記されているのみで、讀賣新聞の記録（讀賣新聞 100年史編集委員会 1976）からも役割がよくわからない。ただ、インターネットで映画制作者の名前を調べたかぎりでは、桜井と伊藤は、読売映画社に所属して映画を撮影した経歴があったようである（<http://www.jmdb.ne.jp/1965/co000750.htm>などを参照）。石田の役割は不明だが、為郷と福島が本社所属（新聞担当）で、桜井と伊藤が映画撮影を受け持ったと考えるのが妥当であろう。

この調査団に関して讀賣新聞が掲載した記事を、表6に示した。現地からの速報的報道も多いが、朝日新聞と異なるのは、座談会や中間報告というかたちで研究者自身の声が頻繁に紙面に出ている点だろう。また、早稲田大学の西村朝日太郎や、インドのB. S. グーハ、オーストリアのR. ハイネゲルデンなど、調査に参加しなかった研究者が調査の意義を論じていることも興味深い。座談会では、調査におもむいた松本団長と河部利夫のほか、皇族の三笠宮崇仁、都立大教授で民族学協会理事長の岡正雄、農業技術研究所長の盛永俊太郎、バンコク在住医師の和田格が参加している。特派員

表6 東南アジア稲作民族文化調査団に関わる読賣新聞の記事

現地報告		
(1957 年)		
9 月 14 日(夕刊)	バンコックで待機 第 1 報(5)	為郷特派員
9 月 20 日	日本文化の源流を訪ねて 第 1 歩カンボジアへ(7)	為郷特派員
9 月 24 日(夕刊)	カンボジアへ調査第 1 歩(7)	為郷特派員
9 月 29 日(夕刊)	東南アジアの現地調査 写真第 1 報(1)	為郷特派員
10 月 17 日(夕刊)	イネの 10% が日本型 カンボジア “文化の源流” 語る資料(5)	為郷特派員
11 月 12 日	成果あげる東南ア学術調査団 土器など 100 点余発掘(7)	為郷特派員
11 月 22 日	日本人の起源をたずねて(5)	為郷特派員
その他の大型記事(識者の論評, 座談会, 写真グラフなど)		
(1957 年)		
7 月 24 日	座談会 東南ア学術調査団への期待 日本と結ぶ「稲」のナゾ(3)	三笠宮崇仁 岡正雄ほか
9 月 17 日(夕刊)	神話時代に終止符 東南アジア学術調査団への期待(3)	西村朝日太郎
11 月 26 日(夕刊)	意義ある東南ア学術調査 インド・オーストラリアの 2 博士が寄稿(2)	グーハ ハイネゲルデン
(1958 年)		
1 月 3 日	東南ア総括調査を終わって 学術調査団の中間報告(6)	松本・浜田・ 江坂・綾部団員

カッコ内の数字は、原紙の紙面番号

として随行していた為郷よりも、調査団員や支援者のほうが積極的に学術的知見のアウトリーチにつとめていたという印象を受ける。

読賣新聞社はこのほか、調査団の帰国後に、講演会や展示会などのイベントも催した。「東南アジアの民族文化展」と題するこの展示会には、写真だけでなく、農具をはじめとする民族誌資料や文書資料、考古学資料も展示された。この展示会は、6 月 3 日から 8 日まで日本橋白木屋で開催されると社告が報じているが(読賣新聞 1958 年 6 月 1 日: 11 面)、その後に別の場所を巡回したかどうか確認できていない。

桜井らが撮影した映画は、『民族の河メコン』と題されて上述の講演会で上映されたほか、劇場むけとしても公開された。配給は、もっぱら外国映画を輸入配給していた東和映画株式会社(現在の東宝東和株式会社)が引き受けた(東宝東和株式会社

1988: 184)。これは、ニュース映画配給の現状からみて、異例のことである。読売映画社にとっては、自社の制作した映画を配給する松竹のほうが、東和よりも親密なはずだからである。配給先が東和にきまった経緯に関しては、じゅうぶん調べきれておらず、今後詳しく調べる余地がある。

調査団の成果としては、上記の映画と紀行論文集のほか、大部の学術論文集（松本 1965）と小冊子体の学術報告 2 冊（Cho 1960; 綾部 1962）が刊行された。他に、団員による個別論文があったのはもちろんだが、読売新聞社の随行員数を考えれば、写真集くらいは出版されていてよさそうに思える。メディア露出は、意外に控えめだったといえよう。

なお、このエクスペディションは第 1 次調査団に続き、1960 年には第 2 次調査団を、1963 年から翌 64 年にかけては第 3 次調査団を派遣した。ただし、対象地域はいずれも異なっている。第 2 次調査はインドネシアのバリ島を拠点として、宮本延人（団長）と西村朝日太郎、藤岡保夫、石川榮吉、倉田勇の 5 名によっておこなわれた。読売新聞社からカメラマンを派遣する予定だったが、インドネシア政府からの許可がおりなかったという（藤岡ほか 1960; 宮本 1968）。また、第 3 次調査は、ネパール班の川喜田二郎（団長）と佐々木高明、インド班の山田隆治と杉山晃一が中心となり、第 1 次調査に参加した長重九も短期間だけ合流した。ネパール班にはこのほか、毎日放送映画株式会社⁶⁾の手代木寿雄と原田進が同行したという（第 3 次調査団 1964）。第 2 次と第 3 次の調査団は、規模が小さいばかりでなく、マスメディアの後援も第 1 次にして控えめだった。新聞社からの刊行物は見あたらず、映画も多くの人目にはふれなかったようである。

アフリカ・南米・東南アジア

第 1 次稲作調査と同じ 1957 年から翌 58 年にかけては、早稲田大学から、理工学部助教授の関根吉郎を隊長とする赤道アフリカ遠征隊が派遣された（表 7）。この隊がどのような学術活動をおこなったのか、筆者の手許にはじゅうぶんな資料がない。このエクスペディションを海外学術調査とみなすこともあるが（大門 1963）、活動報告をみると、アウトドアスポーツに挑みながら自動車で大陸を横断したというのが実態に近いのではなかろうか（早稲田大学赤道アフリカ遠征隊 1958a; 1958b）。ここでいうアウトドアスポーツとは、キリマンジャロやケニア山の登攀およびトレッキング、コンゴ川下りなどである。縮刷版の見出しでも、この隊に関する記事は、「スポーツ」のカテゴリーに分類されている。

表7 赤道アフリカ遠征隊に関わる朝日新聞の記事(1958年)

現地報告		
3月22日	一万六千頭のカバ　ルアンダの巨人国へも(327)	関根・吉阪隊員
3月28日	レオポルドビル着(417)	早大アフリカ探検隊
4月16日	アフリカ大陸を横断する　眠れるエネルギー　因習を越える新しい文化(229)	関根・後藤隊員
その他の大型記事(識者の論評, 座談会, 写真グラフなど)		
4月25日	(写真記事)赤道アフリカの旅から　「文明」刻々ひろがる親しまれた婦人隊員(371)	吉阪隊員

カッコ内の数字は、縮刷版のページ番号

遠征隊は9名で、うち7名は早大関係者だが、残る2名は日映新社の林田重男と今村俊輔だった。紀行と写真集は、朝日新聞社から刊行された。ここでもまた、朝日新聞社と日映新社の連携をみることができる。しかし、京大隊や東大隊、南極観測のときとちがい、新聞記者は同行していない。林田らが撮影した映画は劇場用に編集され、『赤道直下一万軒・アフリカ横断』という題名で公開された。

これにくらべると、同じく1957年から翌58年にかけて神戸大学が組織した日本・チリ合同バタゴニア探検隊は、動機と目的こそ登山にあったが、登山班のほかに学術班をもうけて、学術探検の色彩を出そうとしている(表8)。ただし、日本側隊員9名のうち大学に所属していたのは、隊長の田中薫(経済地理学担当)と副隊長の高木正孝(心理学担当)、学部学生1名だけだった。ちなみに田中薫は、澁澤敬三がアチック・ミュージアムを組織して活動を始めた頃からの同人であり、民具研究にも関わりの深い人物である(近藤2001: 18, 148)。報道関係者としては、毎日映画社の田中正と、毎日新聞社員でマナスル映画を記録した依田孝喜の2名がいた。毎日新聞社へは、日本山岳会の人脈をととして、隊長の田中薫から接触があったようである(田中1958)。映画は、『大氷河を行く』というタイトルで公開された⁷⁾。

このほかに、報道班や映画班は随行していないが、大阪市立大学が組織した東南アジア学術調査隊も、同じく1957年から58年にかけて派遣された。人数は研究者ばかりで6名である。このエクスペディションは、生態学分野での貢献を目標に掲げていたが、団長の梅棹忠夫は人類生態学を視野に入れていたし、文化人類学担当として藤岡喜愛も参加していた。

報道班や映画班が随行できなかった背景には、稲作調査団とほぼ同じ地域を対象にしていたことや、外貨割り当てをじゅうぶんに受けられなかったことが関係していよ

表8 パタゴニア探検隊に関わる毎日新聞の記事

現地報告		
(1957 年)		
11 月 9 日	サンフランシスコ着 (289)	高木副隊長
(1958 年)		
1 月 21 日	先発隊、行動を開始 本隊も荷揚げ終る (295)	依田特派員
1 月 23 日(夕刊)	いざ! 氷雪の秘境へ 予測つかぬ危難 “空白の地図” コロニア氷河さか上る (323)	依田特派員
1 月 25 日	チリ大統領が好意の助言 田中パタゴニア探検隊長らに (353)	依田特派員
1 月 26 日	主力の六人も出発 大使や邦人らも激励 (367)	依田特派員
1 月 29 日	田中隊長らマゼラン海峡へ (409)	依田特派員
2 月 15 日	パタゴニア通信序曲 (205)	田中隊長
2 月 20 日	パタゴニア通信第 2 報 (279)	田中隊長
3 月 5 日	いよいよ氷河帯 湖を横切り第一キャンプへ	田中隊長
3 月 11 日	いよいよ氷河へ 眼前に巨峰アレナレス	依田特派員
3 月 13 日	アレナレス(パタゴニア最高峰)に登頂 日本・チリ合同隊の偉業成る (169)	依田特派員
3 月 13 日	アレナレス登頂 パタゴニアの雄峰 実る日・チ隊協力 (179)	依田特派員
3 月 14-24 日	パタゴニアを行く ベースキャンプまで(連載 8 回)	依田特派員
3 月 30 日(夕刊)	(写真記事)パタゴニアを行く ベースから第 3 キャンプまで (426)	依田特派員
4 月 3 日	チリ大統領も喜びの言葉 (43)	依田特派員
4 月 6 日	ああここがアレナレス頂上 (83)	円満字隊員
4 月 12 日	六隊員来月帰る (167)	田中隊長
4 月 16 日	六隊員帰国の途に (227)	依田特派員
その他の大型記事(識者の論評, 座談会, 写真グラフなど)		
(1958 年)		
4 月 9-13 日(夕刊)	パタゴニア探検を終わって(連載 5 回)	田中隊長

カッコ内の数字は、縮刷版のページ番号

う(梅棹 1974: 49-50)。調査隊の報告書では、後援企業 257 社のなかに朝日新聞社の名がみえるが(大阪市立大学東南アジア学術調査委員会 1964)、朝日新聞の紙面にこの隊の記事を見つけることはできなかった。いっぽう映画撮影に協力した岩波映画製作所は、人員を派遣するかわり、撮影機材とフィルムを隊に貸し与えた。隊員は、テ

テレビ番組になることを意識してカメラを回したが、編集・放映されることはなかったという（梅棹 1992a: 158–162）。

大阪市大ではこのほか、1961年から翌62年にかけて第2次隊（京大と合同、隊長 岩田慶治）を、1962年から翌63年に第3次隊（京大と合同、隊長 石井健一）を派遣している。

4.4 学術エクスペディションの成熟（1958–63 年）

1958年には、文化人類学史のうえで重要な2つのエクスペディションが派遣された。ひとつは、石田英一郎を団長とする東京大学アンデス地帯学術調査団（第1次）、もうひとつは、川喜田二郎を隊長とする西北ネパール学術探検隊である。いずれも、民族学協会から後援を得ている。

アンデス地帯学術調査団（東京大学）

アンデス地帯学術調査団は、石田が団長を務めているものの、計画の着想や実務などは同僚の泉靖一に負っているようである（泉 1971; 大貫 1997）。彼は、1956年から1年半のあいだアメリカに滞在した際、天野芳太郎に会い、ペルーでの発掘に参入するよう勧められたという。天野は、当時ペルーに在住していた日本人で、事業をいとなむかたわら、アンデス遺物に関する充実したコレクションを築きあげた人物である。泉は、帰国するとただちに調査団の組織に着手し、同じく東大で進めていたイラク・イラン遺跡調査と連動するようなプランを立てた。この結果、東京大学は、2つのエクスペディションに関する決定機関として、新旧両大陸文明起源調査委員会を立ちあげた（泉 1960）。1958年の第1次調査団には、石田と泉のほかに、矢沢大二、佐藤久、小堀巖（以上、地理学）、寺田和夫（人類学）が加わった。新聞社として後援したのは讀賣新聞社だった。

泉ら研究者側の調査報告では、以上の者のみが団員として列挙されているが、当時の新聞をみると（表9）、紺野という新聞記者が調査団の行動を逐一伝えている。また、皇族の三笠宮や作家の林房雄も、少なくとも一時的に調査団と行動をとともにしている。彼ら3名は、研究者でないために報告書で言及されなかったのかもしれないが、皇族による視察として別途に外貨を割り当てられていたのかもしれない。紺野による現地報告は、頻度が高い点でカラコルム隊やイラク・イラン隊の報道と共通しているが、隊に参加しない識者からも論述記事を書いてもらっており、稲作調査団の報道にも類似している。

表9 アンデス地帯学術調査団(第1次)に関わる読賣新聞の記事(1958年)

現地報告		
7月7日	アンデス調査団 準備に大忙し 10日の出発ひかえ(9)	紺野特派員
7月11日(夕刊)	インカの三笠宮さま 遺跡発掘にお立会い(7)	紺野特派員
7月12日	(写真記事)インカ帝国に行く(3)	紺野特派員
7月17日	アンデス調査団リマ初(7)	紺野特派員
7月18日(夕刊)	アンデスのふところへ “調査行” 本格的に(5)	紺野特派員
7月19日(夕刊)	サバクに埋もれた石造遺跡を新発見 アンデス調査団、トルヒヨで(5)	紺野特派員
8月8日	アンデス調査団 インカ王虐殺の地へ 邦人の女性床屋に会う(9)	紺野特派員
8月9日	成果あげるアンデス調査 2つの大遺跡発見 サバクの実体調査も試み(7)	紺野特派員
8月18日(夕刊)	インカ以前の遺跡 古代の超克に目をみはる アンデスの秘境さぐる(5)	紺野特派員
8月31日(夕刊)	“白い都市” で大歓迎 アンデス調査団が到着(3)	紺野特派員
9月3日(夕刊)	走行1万キロを突破 吹雪の中、国境越えラパス市に入る(5)	紺野特派員
9月6日	チワナ湖遺跡を発掘 本格的踏査はじまる【9月7日夕、「チワナ湖」は「チャワナコ」の誤りと訂正記事】	紺野特派員
9月7日(夕刊)	(写真記事)アンデスの氷河 調査団の写真報告(2)	紺野特派員
9月22日(夕刊)	メキシコ通信 ソロッチ高原難行記(4)	林房雄(作家)
9月30日	泉氏は1日帰国(9)	紺野特派員
その他の大型記事(識者の論評、座談会、写真グラフなど)		
4月15日(夕刊)	インカ帝国への旅 東大学術調査団に参加して(3)	林房雄
5月9日(夕刊)	魂の底からの感動 インカ帝国文化展をみて(3)	岡本太郎(画家)
5月9日(夕刊)	インカ文明の性格(3)	泉団員
5月15日(夕刊)	インカ文化展から 土器 ユニークな地位(3)	石田団長
10月5-12日	太陽の国インカ(連載5回)	紺野特派員

カッコ内の数字は、原紙の紙面番号

映画の撮影を専門におこなうカメラマンは、この調査団に同行しなかったようだ。読賣新聞社と関係の深い読売映画社は、この時期、西北ネパール学術探検隊にカメラマンを随行させているので、東大隊にふりむけるだけの人員がなかったのだろう。そのかわり、隊員の泉靖一が読賣新聞社から撮影機材を提供してもらい、動画を記録し

た。この映像は編集されて『インカ・ランド』と題され、11月3日に日本テレビ系列で放映された（読賣新聞 1958年10月28日：8面）。

東大隊は、そのほかにも、新聞読者を魅了するだけの「成果」を出発前に約束していた。それは、天野が集めたアンデス文明の遺物そのものである。読賣新聞社は、泉をとおり、天野のコレクションを日本で巡回展示する許可を取りつけた。展示会場となったのは、全国の百貨店である。当時の図録によると、東京新宿の伊勢丹（1958年5月8日-18日）、大阪アベノの近鉄百貨店（5月27日-6月8日）、名古屋の松坂屋（6月13日-25日）、福岡の岩田屋（7月1日-13日）で、「インカ帝国文化展」が開催された（読賣新聞社 1958）。さらに、調査団みずからがペルー政府から寄贈された多数の遺物をもとにして、読賣新聞社は翌年にも「アンデス遺跡展」を開催した。巡回場所は、東京新宿の伊勢丹（1959年8月18日-30日）、仙台の藤崎（9月4日-8日）、大阪アベノの近鉄百貨店（10月6日-11日）、横浜の有隣堂（10月27日-11月5日）、名古屋の松坂屋（1960年1月4日-9日）、福岡の岩田屋（「1月中旬予定」とのみ記載）であった（読賣新聞社 1959）。伊勢丹では入場無料だったので、他の開催地でも同様だったと思われる。東京ではこのほか、映画上映と講演を抱き合わせた報告会も催された（読賣新聞 1958年10月5日：11面）。

なお、この調査団は、イラク・イラン遺跡調査団と同じく、その後も数次にわたって調査をおこなった。第2次は1960年、第3次は1963年、第4次は1966年、第5次は1969年である。このなかでは、数々の考古学的発見をもたらしたコトシュ遺跡の発掘を含む第2次隊が重要であろう。第1次は広域調査が重視されたが、第2次以降は発掘を活動の中心にすえて人員構成がなされた。第2次隊のメンバーは、泉（団長）のほかに曾野寿彦、渡辺直経、寺田和夫、貞末亮司、大貫良夫（以上、人類学・考古学班）、佐藤久、岩塚守公（以上、地理学班）、前川文夫（植物学班）である。現地からは、大給近達・徳子、三浦信行、山口信子らも参加した（東京大学アンデス地帯学術調査団 1961; 泉 1962）。

西北ネパール学術探検隊

アンデス調査とならんで民族学協会の後援を得たもうひとつの調査、西北ネパール学術探検（1958年）は、第1次マナスル登山隊（1953年）に同行した川喜田二郎にとって2度めのネパール調査の機会となった。3度めの調査は1963年で、すでに述べた第3次東南アジア稲作民族文化総合調査の一環としておこなわれている。

1958年の調査で目的地となったトルボ地方は、1953年に川喜田らが行こうとして

表 10 西北ネパール学術探検隊に関わる読賣新聞の記事（1958 年）

現地報告			
7 月 29 日	西北ネパールへ第 1 歩 ヒマラヤの大景観(7)	京大学術探検隊から初報告	小方副隊長
8 月 11 日	ネパールの桃源郷ボカラ (7)	ネパール探検隊長の第一報	川喜田隊長
9 月 28 日(夕刊)	チベット高原に立つ (2)	ツクチェのネパール学術探検隊	川喜田隊長
11 月 26 日	奥ネパールの調査終る 大隊(9)	本当だった“一妻多夫” 京	川喜田隊長
その他の大型記事(識者の論評, 座談会, 写真グラフなど)			
12 月 18-25 日(夕刊)	ヒマラヤの旅(連載 5 回)		川喜田隊長

カッコ内の数字は、原紙の紙面番号

はたせなかった場所である。川喜田以外の隊員は、大学院生と学部生が中心だった。すなわち、同志社大生の小方全弘（副隊長）、大阪市大大学院を出て高校教諭をしていた高山龍三、京大大学院生の飯島茂、大阪府立大大学院生の西岡京治、京大大学院生の並河治、京大生の曾根原恵夫、読売映画社のカメラマン大森栄の 7 名である（川喜田 1960; 1992）。学生中心の構成のため、大学は事業主体となることができなかった。そこで、民族学協会や京大生物誌研究会などが後援を引き受け、外貨割り当て許可や入国許可などを得るさいの後ろ盾となった。こうした組織的問題にもかかわらず、彼らの調査成果は『民族学研究』のような専門誌でも歓迎された（飯島 1960; 高山 1960; 川喜田 1961; cf. 石田 1960）。

この隊には、新聞記者は同行しなかった。後援の読賣新聞社は、同じ時期に東大隊に社員を随行させていたため、人員をさく余裕がなかったのかもしれない。このため、隊長の川喜田らがみずから現地報告を執筆し、読賣新聞社に速報を送るという方式がとられた（表 10）。また、隊員が撮影した写真や彼らが収集した民具、昆虫、植物標本などは、4 月 17 日から 22 日にかけて、銀座の松屋で展示された（読賣新聞 1959 年 4 月 14 日：9 面）。これは「ネパール展」と題され、入場は無料だった。主催は読賣新聞社だった。

大森が撮影した映画は、編集されて『秘境ヒマラヤ』と題され、松竹系で公開された。1960 年のキネマ旬報ベストテンでは第 9 位にランクされ、文部省芸術祭賞、毎日映画コンクール賞、ブルーリボン賞などを受賞した（田中 1980b）。とくに、死体を鳥葬するシーンが話題を呼んだようである。また、エキスペディションに同行した

表 11 ゴリラ学術調査隊に関わる毎日新聞の記事(1958 年)

現地報告			
5 月 20 日	ゴリラをたずねて(283)	今西隊長	
6 月 8 日	猛然襲うゴリラ 恐怖の終幕 アフリカ探検(111)	伊谷隊員	

カッコ内の数字は、縮刷版のページ番号

カメラマンの紀行文はめずらしくないが、大森は単著の書籍を刊行した点で（大森 1960）、出色だったといえる。

1958 年には、もうひとつ、日本モンキーセンターが派遣したゴリラ探検隊がある。これは動物学的な傾向が強い調査ではあるが、人類学者でもある今西錦司がこの隊の隊長を務めていたこと、また、民族学協会会長である澁澤敬三がモンキーセンター会長を兼任していたことから、この探検隊は人類学とも無関係でない。隊長に同行したのは、モンキーセンターに所属していた伊谷純一郎 1 名のみだった。記者やカメラマンの随行はない（表 11）。モンキーセンターからは、この後、1959 年と 1960 年にも隊が派遣され、1961 年から始まる京大のアフリカ類人猿学術調査（のちのアフリカ学術調査）のさきがけとなった（伊谷 1991）。

アラスカ学術調査団（明治大学）

少し間隔が開くが、1960 年には、明治大学からアラスカ学術調査団が派遣された。これは、明治大学創立 80 周年記念事業としておこなわれたものである。劇場公開用の長編記録映画をともなうエクスペディションは、筆者の調べたかぎり、これが日本で最後だった。

この隊は、地理学班 3 名、考古学班 6 名、民族学班 2 名、報道班 5 名から構成されていた。このうち研究者は、団長である渡辺操と松田孝、鍛冶晃三（以上、地理学班）、杉原荘介、戸沢充則、岡田宏明、別府春海、東真人、小林孝次（以上、考古学班）、岡正雄、祖父江孝男（以上、民族学班）であり、3 班に分かれて別行動をとった（明治大学アラスカ学術調査団 1961; 岡 1963）。報道班は、讀賣新聞社社会部の片柳英司、同じく写真部の鈴木金次郎、日本テレビ映画部の高木真、東映撮影技師の松田忠彦と高橋宏である。報道班は、先発の登山班に随行してマッキンリー登頂を見届けた後、後発の民族学班とともに行動している（表 12）。どちらかといえば、登山班のほうが脚光を浴びたかたちの報道になっている。

東映社員らが撮影した映画は、編集ののち『マッキンレー征服』と題され、東映系の劇場で公開された。不自然なことに、このとき讀賣新聞社とともにエクスペディ

表 12 アラスカ学術調査団に関わる読賣新聞の記事(1960年)

現地報告		
4月6日	アラスカ調査団出発 山岳、地理班の12人(11)	片柳特派員
4月7日	アンカレジ着(11)	片柳特派員
4月9日	氷雪のマッキンリーを望む 山ろくに着く(11)	片柳特派員
4月10日(夕刊)	氷河に着陸地設ける 器材の空輸を開始(7)	片柳特派員
4月14日(夕刊)	マッキンリーの前進基地 氷河に吹雪狂う 零下27度 隊長からたより(7)	片柳特派員
4月19日	マッキンリーへ準備半月 足代わり単発機 連日、基 地から偵察行(11)	片柳特派員
5月5日	(写真記事)マッキンリー登頂隊 プリザードの明け暮 れ(3)	片柳特派員
5月9日	マッキンリー峰を征服 厳冬期、初の登頂 明大隊の 4隊員(1)	片柳特派員
5月9日	第3の極地マッキンリー 氷雪に苦闘1か月 南極よ りきびしい気象(11)	片柳特派員
5月27日	マッキンリーかくて征服 氷雪の頂上で一夜(11)	片柳特派員
6月3日	全員アラスカ入り ベーリング・ダムも調査(9)	電話取材
6月5日(夕刊)	イヌイトの秘境探検へ 明大調査団出発(3)	片柳特派員
6月7-20日	第三の極地(連載5回)	片柳特派員
6月25日	アラスカ学術調査団 氷上をイヌイト集落へ(11)	片柳特派員
7月10-24日(夕刊)	アラスカ点描(連載8回)	片柳特派員
その他の大型記事(識者の論評、座談会、写真グラフなど)		
2月7日	極北文化圏の起源をさぐる 人類移動のナゾとき(3)	(座談会)
7月6日	アラスカの文化と自然 学術調査団の第1回報告(3)	渡辺・鍛冶団員
8月4日	明大アラスカ調査団第2回報告 エスキモー文化の芽(3)	杉原・祖父江団員

カッコ内の数字は、原紙の紙面番号

ションに同行した映画制作会社は、読売映画社でなく東映だった。もっとも自然な組み合わせとしては、読賣新聞をソースとしてニュース映画を制作している読売映画社が同行し、ニュース映画の配給元である松竹に長編記録映画も配給してもらう、というのが筋であろう。『秘境ヒマラヤ』のときには、こうした連携が円滑に進んでいる。『マッキンレー征服』の場合、あくまで推測ではあるが、映画配給の採算性について松竹が難色を示したため、別の映画会社が同行することになったのかもしれない。

なお、この調査団は、1962年に民族学班だけの第2次隊を送った。メンバーは岡

正雄、蒲生正男、岡田宏明のほか、日本テレビ映画部の野呂進と平凡社嘱託の渡部雄吉だった（岡 1963）。野呂の撮ったフィルムは、第1次調査団の高木が撮ったものとあわせて、1963年に日本テレビ系列の『ノンフィクション劇場』の枠で放映された（牛山 1991）。

5 学術と社会の接点

5.1 映像に期待されたもの——『カラコルム』の周辺から

エクスペディションに随行した映画班は、1960年代以降、主としてテレビ番組として作品を公開するようになった。劇場映画として公開するのは、『マッキンレー征服』が最後である。その背景としては、まず、当初めずらしかった天然色の長編記録映画が量産のために飽きられてしまい、採算が合わなくなったことが考えられる。しかしそれ以上に、映画産業自体がふるわず、いわゆる斜陽時代に入ってしまったことのほうが、エクスペディションにとって大きな打撃となっただろう。第1次マナスル登山と同じ1953年に始まったテレビ放送は、めざましい勢いで国民の生活に浸透し、早くも1958年には映画産業にかげりをもたらすようになった。エクスペディション映画の最盛期は、1960年頃をもって終わったと考えるのが妥当だろう。

とはいえ、エクスペディションを組織する研究者たちにとって、劇場むけの長編記録映画ははかりしれない恩恵をもたらした。梅棹忠夫は、「記録映画論」という論考のなかで、以下のように述べる。

それでは、探検隊にとって映画はよけいなつけたしであったか。わたしはそうはおもわない。探検隊にとっても、この種の一般むき記録映画の製作は、たいへん重要な意味をもっている。それは、探検隊と一般社会とをむすぶ、いくつかのたいせつなきずなのひとつである。…探検隊と社会とをむすぶものとして、映画のもつ意味には、ふたつのものがある。ひとつは、探検隊の行動と意義の説明である。学術探検という仕事は、いまではよほど理解されてきたけれど、まだまだ不十分である。いったいなをしてきたのか。それがどんな意義をもつのか、そういう点をひろく一般に理解してもらうためには、抽象的な議論をくどくどしくのべるよりも、映画によって隊の行動をみてもらうのがいちばんはやい。…探検隊にとって映画のもつもうひとつの意味は、いわばみやげ話としての現地報告である。おおくの人たちがしりたいのは、探検隊がいつてきたのはどんなところだったか、ということである。…いまではカラー・スライドができて、話もよほどしやすくなったが、なんといっても天然色映画にまさるものはない。…探検隊は、直接的にも間接的にも国民一般に負っている。探検隊を、物質的・精神的に支援してくれた人たちに対して、探検隊はおみやげをもってかえる義務があるように、わたしはおもう（梅棹 1992b）。

つまり、映画班は、エキスペディションの活動のようすと、エキスペディションの見聞したことがらとを同時に知らしめるよう、研究者たちに期待されていたのである。二重の意味での広報が意図されていた、と言いかえてもよい。

場合によっては、二重の意味での広報にくわえて、研究者たちはさらに多くのものを長編記録映画に期待した。梅棹は、上に引用した文を書いてからずっと後に、1957年の東南アジア調査を回顧しながら次のように書いている。

このときもわたしは記録映画をつくろうとおもった。記録としてのこしておくというよりも、映画をつくることによって、調査隊の資金の一部をかせぎだそうというつもりであった（梅棹 1992a: 158）。

これを書いたとき、梅棹はおそらく、興行的に大当たりした『カラコルム』のことを念頭においていたのだろう。もちろん、興行がいつも成功するとはかぎらない。しかし、興行が成功して収益があがった場合には、隊の借金の返済が容易になるばかりでなく、成果出版や次の準備にむけて資金をつぎ込むことができたのだろう。

5.2 メディア・ミックスによる広報戦略

研究者らにとって、長編記録映画の劇場公開は、二重の意味での広報と資金調達に結びつくよう期待されていた。こうした傾向は、当時きわめて動員力のあった映画においてとくに顕著であるが、他のマスメディアに対しても同じような期待がもたれていたようだ。

まず、もっとも重要な媒体として新聞がある。新聞社は、映画関連産業とちがいで、エキスペディションを後援しても、直接的な利益を得ることがなかった。たとえば、上述した数々のエキスペディションに関して、新聞社は多くの展示会や映画会、講演会を開催したが、それらはいずれも無料であり、収益のあがりようがない。新聞社がエキスペディションを後援することの効果は、いずれも間接的なものであろう。たとえば、あたらしい定期購読者を開拓したり、それによってより多くの広告収入を集めたりすることなどである。

いっぽう、エキスペディションに参加する研究者にとって、新聞は映画と同じくらい影響力の強い媒体である。有力新聞であれば、定期購読者数だけでも多数にのぼり、なおかつ定期購読者以外の人びとも話題を提供することになる。紙面がわずかであるために断片的な情報しか伝えられないという欠点はあるものの、広報という点では申し分がない。前章でみたように、それぞれのエキスペディションに関する記事

は、調査隊のようすを速報的に伝えるものと、めずらしい写真や知見を広範に伝えるものとに大別できた。このことは、長編映画が二重の意味での広報を担っていたことに対応しているといえよう。

二重の意味での広報は、研究者自身が担当することもあった。映画のシナリオを書いた梅棹や新聞記事を書いた川喜田のような例もあるが、多くの場合、研究者が用いた媒体は映画や新聞ではなく、書籍のかたちで刊行される出版物だった。論文集などの専門家むけの出版物のほかに、いわゆる紀行文集や写真集など、広報的な出版物があったのである。とくに、カラコラム・ヒンズークシ学術探検隊と、西北ネパール学術探検隊では、この手の出版物が多い。

カラコラム・ヒンズークシ学術探検隊に関連した紀行文集としては、多数の隊員による記事を集めた『砂漠と氷河の探検』（木原 1956）のほか、個々の隊員の書き下ろしである『アフガニスタン紀行』（岩村 1955）、『カラコラム』（今西 1966）、『モゴール族探検記』（梅棹 1956）があるし、写真集としては『カラコラム』（藤田／林田 1956）と『アフガニスタンの旅』（岩波書店編集部／岩波映画製作所 1956）がある。また、西北ネパール学術探検隊に関連した紀行文集としては、『鳥葬の国』（川喜田 1992）、写真をふんだんに盛り込んだ解説書『チベット人』（川喜田 1960）と『ヒマラヤ』（川喜田／高山 1962）がある。これらの出版物は、映画や新聞にくらべてパブリッシュされるのが遅く、読者層も多くないが、エクスペディションを二重の意味で広報するのに役立っていたといえよう。

以上のように、新聞と映画、書籍出版というメディアを中心として、新聞社が主催する展示会や講演会などもまじえながら、研究者たちは広報を展開していた。多数のメディアを使い分けながら同時多発的に世論に訴えかけていくという意味で、こうした広報のかたちをメディア・ミックスと呼んでもよい。1970 年の大阪万国博覧会に象徴される巨大イベントの広報テクニックが、ここで姿をあらわし始めたのである。

このように広報が展開すれば、結果的に、資金調達の効果があらわれるのも自然なことだろう。さまざまなメディアに登場することで、研究者は知名度をあげ、より多方面での広報や次のエクスペディションの準備が容易になる。研究者自身が金儲けしたかどうかは別として、エクスペディションの運営がやりやすくなっていったはずである。

ところが、こうした流れが 1963 年頃から次第に変わるようになる。テレビ放送産業が映画産業にとって代わり、研究者から独立した映像取材や新聞取材がおこなわれるようになるのである。その直接的な原因は、次章で述べるように、海外旅行が自由

されたことである。しかし、そうした画期がおとずれる前に、すでに期は熟しつつあった。とくに映画の分野では、興行のリスクを直接に負う映画会社や配給会社の利害が、研究者のそれに一致しないことが明らかになっていった。たとえば、興行的に成功をおさめた『カラコルム』の場合ですら、エクスペディションに随行した中村誠二が次のように書いている。

殊にこの探検は、あくまで学術探検であって、…映画撮影のための探検ではなかったもので、時間的余裕がなく、思うような撮影はできなかった。しかしカメラマンと学者とは生きる世界が違う、私は全神経を映画撮影に集中した。これを撮りたいと思ったら、学者の方々に先を急ぐからと言われても、駄々をこねるように、どうしても撮りたいから、ちょっと待ってください、と頼んだ。泣き顔になっていたかもしれない。“君のねばり強さにはかなわない”と洩らした方もおられたが、いま、教授連も出来上った映画をみて、なぜあの時、私がねばったかがわかって下さったと思う。でも、まだまぶたに浮ぶ風物のあれを思い、これを考えると、残念でならない——あとの祭なのだが…（中村 1956）。

ニュース映画を制作し続けてきた経験からみれば、エクスペディションのペースに撮影を合わせることは苦労が多かったのである。できることなら、エクスペディションに随行するのではなく、独自の海外取材で長編記録映画を作りたいと中村は思っただろう。映画産業が斜陽になっていくなか、そうした希望をかなえることのできた映画人は多くなかったかもしれない。しかし、たとえばテレビ産業に身をおいていれば、独自取材が容易になっていった。

6 節目としての 1963 年

6.1 テレビの発達と海外旅行の自由化

1953 年 2 月 1 日の NHK 開局、および同年 8 月 28 日の日本テレビ開局以来、1960 年代前半頃までに、テレビ産業界は着々と視聴者を増やし続けてきた。多くの消費者がテレビ購入にふみきるきっかけとなったのは、1959 年の皇太子成婚パレードや 1964 年の東京オリンピックなど、国家的な大イベントだったといわれる。技術的な進歩もめざましく、1960 年 9 月 14 日にはカラー放送が開始され（全時間のカラー化は 1971 年）、1963 年にはアメリカとのあいだで衛星中継が実験的に成功した。この実験で最初に太平洋を越えて送られてきた映像は、ジョン・ケネディ大統領が暗殺される瞬間の映像だった。同じ 1963 年には放送時間が全日化し、午前 7 時頃から深夜 0 時まで、テレビ放送が途切れることなく家庭まで届くようになった（伊豫田ほか 1998）。

こうしたなかで、映画産業自体が次第に不振におちいった。また、現地取材にもとづくテレビ番組があらわれたため、長編記録映画からは客足が遠のいていった。そうしたテレビ番組としては、『日本の素顔』（NHK 総合、1957-64 年）、『二十世紀』（日本テレビ、1958-62 年）、『兼高かおる 世界飛び歩き』（KRT = 現 TBS 系列、1959-90 年、60 年に『兼高かおる 世界の旅』と改題）、『ノンフィクション劇場』（日本テレビ、1962-68 年）、『新日本紀行』（NHK 総合、1963-82 年）などがある（伊豫田ほか 1998）。これにより、長編記録映画の興行は困難になり、社会的なメッセージをとまなういわゆるドキュメンタリー映画が自主上映で細々と続けられる程度になった（野田 1984）。

このように、海外を舞台とした動画映像の主体は、大勢として映画からテレビに移っていく。こうした変化が顕著になった 1960 年代前半には、学術エクスペディションをとりまく環境も激変した。第一に、それまで規制のあった海外旅行が「自由化」された。第二に、文部省の科学研究費として海外学術調査の枠が認められ、研究資金の調達が容易になると同時に、人類学関係のさまざまな研究機関の設立が相次いだ。これらふたつの変化は、いずれも、1963 年から 1964 年にかけての短期間に起こった。第二の変化については次節で述べることとし、ここでは海外旅行の自由化についてみてみよう。

1964 年より前までは、日本国民の海外渡航はかぎられたかたちでしかおこなわれていなかった。これは、外国に対して支払われる通貨（外貨）の量が制限されていたためである。外国での滞在期間中、自給自足をしながら滞在目的をはたすことはまず不可能であるから、エクスペディションを組織するにあたっては、大蔵省から外貨割り当てを認可してもらう必要があった。そのためには、外務省に旅券発給申請書を提出すると同時に、大蔵省にも対外支払許可申請書を提出し、審査を受けて外貨割り当て額を決定してもらう（梶井 1954）。割り当てられた額以上の通貨を海外に持ち出せば、外為法（外国為替及び外国貿易管理法）違反となった。

海外旅行の「自由化」は、1964 年 4 月 1 日に始まった。旅券や査証はもとより必要で、外貨持ち出しも年間 500 ドル（当時は、1 ドル = 360 円の固定相場制）に制限されていたが、外貨割り当て制度がなくなり、政府が渡航目的に優劣をつけなくなったため、観光目的の海外渡航も可能になった。

つい一時代まえまでは、海外体験をもつことができたのは、一部の学者、外交官、経済人など、ほんの一にぎりの人たちにすぎず、その体験そのものも、ごくかぎられた性質のもの以外にはでることができなかったのである。それが、今日では事情が一変した。さま

ざまな職業の、さまざまな目的をもった、あるいは特定の目的をもたない日本人たちが、海外を、世界を、身をもって体験しつつあるのである（梅棹 1990: 404）。

6.2 エクスペディションから独立する報道取材

こうした海外旅行の大衆化は、アカデミズムとマスメディアの協力によって成り立っていた学術エクスペディションのありかたを大きく変えた。まず、マスメディア側の事情について言えば、外貨割り当て制度がなくなったため、研究者に取材の意義を説明してもらう必要性がなくなってきた。

こうした背景のもとに、さまざまな分野の番組を作りはじめていたテレビ局は、研究者から現地情報を得たのちに単独で映像取材をおこなうようになった。初期の例としては、すでに述べた『兼高かおる 世界の旅』（兼高 1963）のほか、1959年12月に始まったNHKの海外シリーズがあげられよう。このシリーズでは、3ヶ月でいどの取材にもとづいて10本ほどの番組を制作し、毎週1回ずつ放映して3ヶ月で完結するスタイルが定着した。また、写真入りの取材記録も出版された。最初のシリーズは『アフリカに行く』というもので（NHK放送文化研究所 2002: 151）、その後もさまざまなシリーズが続いた。単行本の後ろにある出版広告からシリーズ名を拾ってみると、『北米大陸に行く』、『ソビエト取材記』、『南ヨーロッパに行く』、『東南アジアの自然をたずねて』、『東欧に行く』、『胎動するアジア』、『南太平洋』などがある（NHK特別取材班ほか 1963）。民放では、すでにふれた『ノンフィクション劇場』や、のちに始まる『すばらしい世界旅行』（日本テレビ、1966-90年）などがこうした試みの延長に位置づけられる。

新聞社に関しても、同じことがいえる。1963年7月11日から9月6日まで、朝日新聞夕刊に連載されたルポルタージュ『カナダ＝エスキモー』が、新聞社単独の海外取材の先駆けとなった（本多 1981a）。このルポルタージュはとくに、対象とする社会が人類学の関心と重なり合っているといつてよく、記者の本多勝一やカメラマンの藤木高嶺も人類学的な著作で知られている。この二人は、後述する西イリアン学術探検予備踏査隊に参加しているが、このときに新聞連載された『ニューギニア高地人』（1964年4月10日-6月15日、朝日新聞夕刊）は、研究者を圧倒するほどのできばえであった（本多 1981b）。

書籍出版では、1963年に朝日新聞社から刊行されるようになった「アサヒ・アドベンチャー・シリーズ」が大きな画期を示している。このシリーズは、学術エクスペディションの先鋒を担っていた泉靖一や梅棹忠夫らによって監修され、無名の若者

らの海外体験記を世に送り出すことを目的としていた。こうした企画が衆目を浴びるなかでは、エクスペディションが当初国民に与えていた新鮮さは、相対的に薄れざるをえなかった。少なくとも、エクスペディションの活動と見聞を同時に伝えるという紀行文的な刊行物は、次第に国民の注意を惹きつけなくなった。こうした変化は、1972年にやはり泉や梅棹らが監修した「探検と冒険」という企画の趣意文からもうかがうことができる（梅棹 1990: 403–412; 朝日新聞社 1972）。以下は、そうした時代の変化を回顧した文章である。

戦前は、学術探検といえば学問的にも技術的にもじゅうぶん訓練を受けた専門家の仕事であって、しろうとが手だしするようなものではなかった。しろうとの無謀のくわだてとは一線を画し、正統学術探検を擁護するために、探検と冒険とはべつのものであることがしきりに強調されたのである。…／戦後は情況が一変した。航空機その他の輸送手段の発達と各種装備の改良などによって、地球上のあらゆる地点が、戦前とはくらべものにならないほど容易に到達できるようになった。探検はプロフェッショナルの独占物ではなくなったのである。しろうとの、冒険ずきの青年たちが、つぎつぎと世界の「秘境」にいどみはじめたのである。探検はスポーツの一種のような様相をさえ呈しはじめた。大衆探検の時代である。もはや、探検と冒険旅行とを実質的に区別する意味はなくなったのである（梅棹 1992a: 67–69）。

海外に対する国民的関心に積極的に応えてきた人類学は、もはや同じやり方で存在意義を主張することが難しくなったといえよう。だが見方を変えれば、エクスペディションの持ち帰る資料が一般社会に値踏みされなくなったおかげで、エクスペディションは、純粹に学術的な資料を収集すべく専念できるようになったともいえる。そうした変化に対応するかのように、1963年から1964年にかけては、人類学の研究基盤が著しく整備されていった。

6.3 海外調査費の制度化と研究センターの多極化

外貨割り当て制度の撤廃にともなって、文部省の予算は海外でもずっと使いやすくなった。それ以前には、海外調査に必要な官庁からの費用は臨時事業費として配分されていた（鈴木 1976）。したがって、「『不要不急』の学術調査には外貨枠が与えられただけでも満足しなければならない」（石井 1988）と考えられていた。ところが外貨割り当ての必要がなくなると、一定の範囲内であれば、外務省や大蔵省から細かい意見を聞かずに海外での支払いをすませることができるようになった。こうした事情を考慮した文部省は、海外旅行自由化に先だつ 1963 年、科学研究費の費目に海外学術調査をあらたに加えた。海外調査を着実におこなうことが、国の方針としても認めら

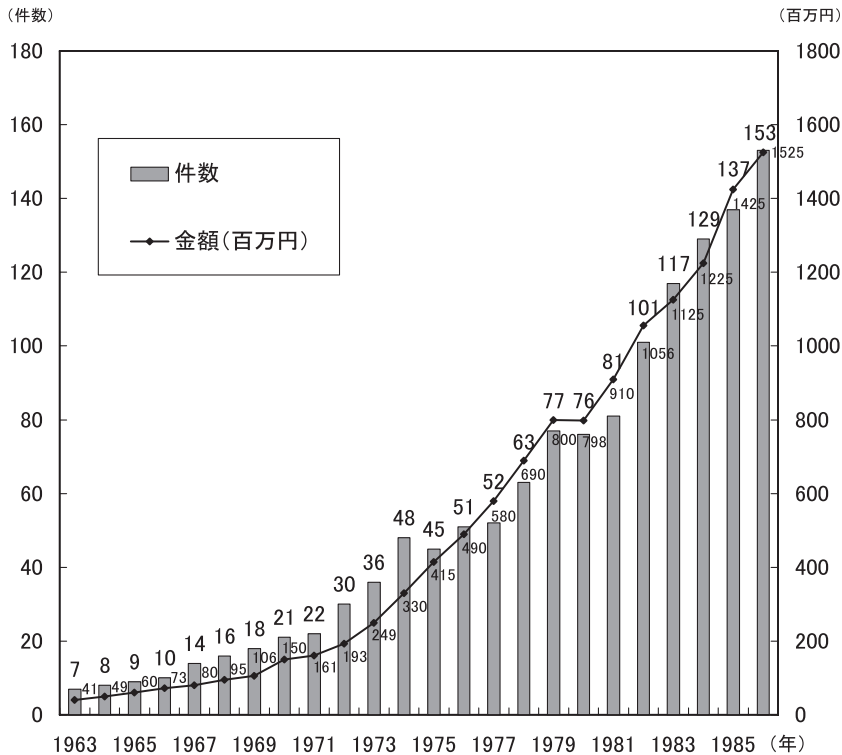


図1 海外学術調査の件数と予算額の増加
(海外学術調査総括班事務局 1988 および『学術月報』第17-39巻をもとに作成)

れたのである。

初年度にこの枠で採用された研究は7件、金額は4500万円だった。そのうち3件は、すでに述べたイラク・イラン学術調査(東大)、アフリカ類人猿学術調査(京大)、東南アジア稲作民族文化総合調査(民族学協会)である。残る3件は、東大の原寛を代表とするインド植物調査、京大の水野清一を代表とするイラン・アフガニスタン・パキスタン学術調査、阪大の天野利武を代表とするインド・ビハール州地方総合学術調査である。最後の調査は、事情により課題を変更してパキスタン総合学術調査となり、件数を数えるうえで別の調査としてあつかわれている(石井1988)。

こうして始まった海外学術調査が盛んになるようすを、図1に示した。件数のうえでも予算配分額のうえでも、増加するいっぽうであることがわかる。ほぼ四半世紀のあいだに、件数は7件から153件へと20倍以上に、金額は4500万円から15億2500万円へと30倍以上に膨れあがっている⁸⁾。この時期に外国為替が固定相場制から変動相場制へと移行し(1971年)、相対的に円高の状況が続いたことを考えれば、物価

高を差し引いたとしても、海外調査のための資金は潤沢になっていったといえるだろう。

こうした海外での学術活動への優遇に対応して、人類学に関わる研究センターも、矢継ぎ早に設立された。まず、1963年には、京大に東南アジア研究センター（現在の東南アジア研究所）が発足した。このときは学内措置にもとづく発足であり、「附置研」として官制化されるのは翌々年である。初代センター長は、カラコラム・ヒンズークシ学術探検に隊員として参加した岩村忍だった。いわゆる地域研究を標榜して運営されてきた機関としては、これが日本で最初である。また、翌1964年には、東京外国語大学にアジア・アフリカ言語文化研究所が設立された。初代所長には、民族学協会理事長であり、稲作調査や明治大学のアラスカ調査を実質的に率いてきた岡正雄が就任した。

1963年には、民族学協会会長として学界を率いてきた澁澤敬三が死去した。このことは、同年が時代の画期であることを象徴しているが、実質的な面でも、時代の動きに拍車をかけたと推測される。すなわち、澁澤が中心となって築いてきた協会の財産の整理が、現実的な課題になったのである。アチック・ミュージアムの活動をとおして澁澤が集めた資料は、1962年に戸越にできた文部省史料館にすでに移管され、戦後の海外調査で集められた資料もここに加えられていた（宇野1990）。これにより、協会が保谷に所有していた附属民族学博物館の敷地が不要となり、売却された。そして、基金が増えたのを機に、協会の財団機能が新組織に移されることになったのである。この背景としては、学会機能をそなえた民族学協会が一研究組織として助成を受けることの矛盾もあったといわれる（民族学研究 編集部1964）。こうして、1964年に日本民族学協会は発展的に解消され、財団機能は財団法人民族学振興会が、学会機能は日本民族学会が継承することになった（財団法人 民族学振興会1984）。

6.4 テレビ時代のエクスペディション（1963–69年）

1963年から1964年にかけての世情の大きな変化は、エクスペディションと映像メディアの関係にも影響をおよぼした。まず、映像メディアの側では、独自に海外取材する機会が増えたため、これまでのように研究者のエクスペディションに随行する必要がなくなった。いっぽう研究者の側では、海外調査の資金が容易に獲得できるようになった結果、必ずしも私企業からの資金援助をあてにする必要がなくなった。また、学術的な資料以外の「おみやげ」（巡回展示のための展示品や動画映像など）を持ち帰る義務もなくなった。国税でまかなわれた調査の成果は、文部省の方針どおり

に学術資料として還元できればよいのであって、娯楽に資することは調査の目的でなかったからである。

こうして、研究者とマスメディア関係者は、次第に互いの活動領域から離れていくようになった。しかし、しばらくのあいだ、一部の研究者たちはマスメディア関係者との連携を継続しようと試みていた。ここでいう連携とは、企画段階から企業の協力を得ることで、成果を事後的に活字出版することなどは含んでいない。映画制作が典型的な連携であるが、1960年代以降、映画からは急速に客足が遠のいており、もはやエクスペディションの大々的な広報を担うことができなかった。たとえば、1960年の1年間でのべ10億人にのぼった映画観客動員数は、3年後に早くも半減している（田中 1980b: 514）。映画に代わる映像マスメディアとして、テレビ放送が実力をつけていたからである。

西イリアン学術探検予備踏査隊（京都大学）

1963年から1964年にかけては、京都大学から西イリアン学術探検予備踏査隊が派遣された。日本側の隊長は、チョゴリザ登山で副隊長を務めた加藤泰安である。彼を除く隊員は9名で、ニューギニア島最高峰（当時、スカルノ峰と呼ばれていた）の登頂をめざす登山班と、科学班および人類班の3班にわかれた。人類班は、当時大学院生だった石毛直道と、朝日新聞社の写真部員 藤木高嶺、同社の社会部員 本多勝一の3名である（京都大学生物誌研究会 1977）。この構成からわかるように、朝日新聞社が企画の段階から隊を後援したわけだが、このときは日映新社の撮影班を紹介するのではなく、みずからの社員を送りこんだ。このときの記録は、1964年4月10日から6月15日までのあいだ50回にわたって朝日新聞夕刊に連載され、のちにまとめられて『ニューギニア高地人』として刊行された（本多 1981b）。ちなみに本多と藤木は、やはり1963年、ニューギニアに行く前にカナダ・イヌイットの取材をおこない、新聞社独自のエクスペディションを成功させている（本多 1981a）。

西イリアン探検隊のときには、動画専門のカメラマンは同行しなかったが、16ミリフィルムの撮影はおこなわれた。報告書の成果一覧のなかに、「記録映画『ニューギニア高地人』16ミリカラー30分 朝日テレビニュース社」と書かれている。この映画の上映は、自主上映のかたちをとったようである。8月26日の朝日新聞（縮刷版 405ページ）をみると、東京渋谷の東急文化会館で9月2日から8日までのあいだ上映されることが予告されている。また、このフィルムはテレビでも放映された。1964年4月19日の朝日新聞のテレビ欄をみると、東京12チャンネルで『報道特集』

という新番組が始まり、第1回として朝日新聞社員らが取材した「ニューギニア高地人」を放映することが紹介されている。さらに、6月14日にも、NETテレビ（現在のテレビ朝日）でテレビ版「ニューギニア高地人」が放送されるとある。連載の始まりと終わりの時期にオンエアすることで、新聞連載の評判を確実にしようとしたのだろう。

アフリカ学術調査隊（京都大学）

同じ頃にマスメディアをつうじて広く知れわたったエクスペディションとしては、1963年に新体制をととのえたアフリカ学術調査がある。これは、1958年から1960年まで3度にわたって日本モンキーセンターが派遣したゴリラ探検隊、および1961年から1962年にかけて京都大学が派遣したアフリカ類人猿学術調査の後継であり、隊長はそれまでと同じく今西錦司が務めた。1961年の隊は、類人猿学術調査を標榜していながら、人類班として富川盛道と富田浩造の2名を送りこみ、牧畜民ダトーガと狩猟採集民ハツァピの研究に従事させた。彼らは2年以上アフリカに滞在して大きな成果をあげ（富川 2005）、1963年の隊と現地で合流して翌年4月まで活動した。彼らの滞在の初期には、NHKディレクターの吉村惇が随行したというが（京都大学アフリカ類人猿学術調査隊 1963）、彼が現地で撮った記録映像をテレビ放映したかどうかは確認していない。

1963年の隊にあらたに加わった人類班のメンバーは、カラコルム・ヒンズークシ学術探検の隊員だった梅棹忠夫、今西や梅棹らとともに平野村調査に参加した和崎洋一、当時大学院生だった端信行と谷口穰ら4名であった（今西／梅棹 1968）。このときにもテレビ取材班だけが同行し、新聞記者は同行しなかった。同行したのは、ハイスピリット・プロモーションという制作会社に所属していた村上進と、フリー・カメラマンの河端繁および小泉隆三である（京都大学アフリカ学術調査隊 1964）。彼らは、新体制がスタートした1963年5月から10月まで調査隊に加わり、16ミリフィルムを用いて映像撮影をおこなった。このときの記録は、1964年4月19日から8月2日まで、毎週日曜日午前9時から30分間、『ジャンボ・アフリカ』という番組枠で放映された。学術的なエクスペディションの記録映像がシリーズものとしてテレビ放映されたのは、このときが最初である。放送局は、現在TBS系列であるRKB（九州）、CBC（中部）、HBC（北海道）などであるが、関西では、現在テレビ朝日系列に加わっているABC朝日放送が放映した。隊員の梅棹忠夫によれば、梅棹自身がまずABCに番組制作をもちかけ、その後でスポンサーと広告代理店、取材スタッフがきまった

という。このときのスポンサーは武田薬品、広告代理店は電通だった（梅棹 1992a: 172-173）。

なお、このときに撮影したフィルムの一部は、のちに日本シネセルが再構成し、『牧畜民ダトガ』と題する映像音響資料として民博に所蔵されている。

このエクスペディションは、さらに、参加した隊員たちも予期しない成果を生み出した。1961年の派遣時、類人猿調査のために基地建設を担当していた片寄秀俊という工学部学生が、上述した「アサヒ・アドベンチャー・シリーズ」の1冊として『ブワナ・トシの歌』という本を刊行したのである（片寄 1976）。タンザニア人と同じ目線に立って仕事に取り組む片寄の文章は、好評を博し、劇映画化されるにいたった。この映画では羽仁進が監督を、渥美清が主演をつとめ⁹⁾、タンザニアでも撮影をおこなって、1965年に東宝系で公開された。

大サハラ学術探検隊（京都大学）

1963年以降は海外調査の制度が確立したため、エクスペディションの件数が増えた。ここではそのすべてをみることはできないが、ひとつだけ、昭和30年代にテレビ放映とかかわったエクスペディションとして、1967年から翌68年にかけての京都大学の大サハラ学術探検隊についてみておきたい。この隊は、カラコラム・ヒンズークシ学術調査にも参加していた山下孝介を総隊長とし、山下の率いる植物班（阪本寧男、福井勝義）、農耕文化班（中尾佐助）、人類班リビア支班（梅棹忠夫、谷泰、石毛直道）、人類班オート・ヴォルタ支班（川田順造）、人類班マリ支班（米山俊直、赤阪賢）、美術考古班（木村重信、西村滋人、長谷川秀三）、第一言語班（大橋保夫、江口一久）、第二言語班（和田祐一）、医学班（浅井東一、大本晃生）などから編成された。このほか、所属班が不明な土倉九三を加えて、隊員は19名にのぼった。第一言語班は美術考古班と、第二言語班は人類班マリ支班と行動をとともにした（山下 1969）。

人数のもっとも多かった美術考古―第一言語班は、医学班の大本とともに、アルジェ（アルジェリア民主人民共和国）から4台のランドクルーザーでサハラ砂漠を南に縦断し、ガオ（マリ共和国）に達した。後半は中尾や浅井、土倉らと合流したのち、ラゴス（ナイジェリア連邦共和国）から東に向かって大陸を横断した。カメルーンで江口や中尾らは別れたが、他のメンバーは同じ車で旅を続け、アジスアベバ（エチオピア）に着いた。この大キャラバンには、報道班も同行した。フジテレビの西岡香織（報道局付部長）、サンケイ新聞社の中川朗、講談社カメラマンの熊瀬川紀らである。また、テレビ撮影のためには、前半の縦断行にはフジテレビの西ヶ谷秀夫（社会教養

部副部長）と福田洋一（カメラマン）が、後半の横断行には杉山利久郎（ディレクター）と小林覚（カメラマン）が同行した。メンバーの入れ替わりはあるものの、11月から翌年4月までの約5ヶ月間がエクスペディションの映像記録として残されたことになる。

この映像記録は、編集されたのち、フジテレビ系列の『大サハラ』という番組枠で放映された。放映期間は1969年1月5日から3月23日まで、時間は毎週日曜日の午後10時半から30分間である。この番組は、フジテレビ開局10周年記念特別番組という位置づけだった（西岡1969）。

新聞記事は、1968年1月4日から2月15日までのサンケイ新聞夕刊に、『サハラ砂漠—京大学術探検隊とともに』という題で30回にわたって連載された。写真も文中中川が担当している。また、同年4月24日の朝刊には、山下隊長と梅棹・木村両隊員の座談記録が掲載されている。このほかにも速報的な記事があったと思われるが、同紙のバックナンバーを保管する図書館がほとんどないために、いまだ確認できていない。

7 結びとして

7.1 昭和30年代のエクスペディション：収益構造とその変容

昭和30年代のエクスペディションは、一からの出発を余儀なくされた「日本の人類学」が戦後復興をはたすうえでの過渡的なものだったといつてよい。その特徴をここでまとめれば、以下になるだろう。

- ① 多くの場合、事業計画をたてた有志の研究者がそのまま事業主体を組織し、大学の後援を受けていたこと
- ② かぎられた外貨割り当てを獲得するため、専門性の高い学術活動と公益性の高い報道活動を調和させようとしていたこと
- ③ 劇場用長編記録映画の制作による興行収入をみこんでいたこと
- ④ 同行する映画制作会社とその作品を上映する配給会社は、多くの場合、さまざまな事業を受け持つ新聞社と系列関係にあったこと
- ⑤ 後援する新聞社は、読者数や広告収入の増加という間接的効果をねらっていたこと
- ⑥ 研究者にとって、新聞報道は隊員の活動を速報的に伝えるとともに、関連した学術的知見やめずらしい写真を広範に伝えるという「二重の意味での広報」の効果

があったこと

- ⑦ これら2種類のメディアや、新聞社の主催する展示会や講演会、および研究者自身による書籍刊行などとおした広報活動は、研究者の知名度を高め、結果的にその後のエクスペディションの資金調達を容易としたこと

つまり、アカデミズムとマスメディアが連携するというエクスペディション形態は、外貨獲得の点では双方に利益をもたらした(③)。しかし、こうした協力体制は、どちらかといえばアカデミズム側に好都合だったとはいえない。現地におもむく研究者は、各企業をまわって寄付を募らなければならなかったが(①)、マスメディア企業の後援によって知名度をあげれば、少なくとも次のエクスペディションでは資金集めの手間が軽減する。研究を進めると同時にみずからの知名度をあげるうえで、マスメディア企業と仕事をするのは手近な方法だったのである(⑥⑦)。

いっぽうマスメディア側をみると、協力体制が映画関連産業に対して大きなチャンスをもたらしたのに対し(③)、さまざまな事業を担う新聞社に対してはそれほどのメリットがなかったように見える。新聞社は、興行収入という直接的な利益を得なかったからである。読者数や広告収入の増加といった効果なら、イメージアップのために気のきいた広告をうてばいいわけで、エクスペディションの切り盛りのような負担を引き受ける必然性はなかっただろう(④⑤)。だとすれば、1960年頃に斜陽を迎えた映画産業がエクスペディションから手を引いたとき、新聞社が積極的な後援を控えるようになるのも自然の成り行きだったといえよう。加えて外貨割り当て制度もなくなると、エクスペディションに参加するより、通常業務の一環として自前の海外取材をおこなうほうがよいと判断されても不思議はない。

このことは、1963年以降にテレビ取材班を同行させたエクスペディションのようすからもうかがえよう。第6章でとりあげた西イリアン学術探検予備踏査隊やアフリカ学術調査隊、大サハラ学術探検隊は、いずれも「探検大学」を自認する京都大学による事業である。彼らは、それまでのエクスペディションの経験をふまえ、マスメディアとの連携を継続させようとした。このとき、エクスペディションそのものを興行の素材とする映画産業が衰退していたため、エクスペディションは、マスメディア企業のほかにスポンサー企業とも積極的に協働しなくなってきた。さもないと、上述したような資金繰りシステムはうまくはたらかない。しかし、上記の3つのエクスペディションのうち、それに成功したといえそうなのは、武田薬品が後援したアフリカ学術調査のみである¹⁰⁾。他の2つのエクスペディションでは、朝日新聞社やサンケイ新聞社といったマスメディア企業のみが積極的に協働した。新しい収益構造

のもとで、積極的に参加すべき広告主を見つけられないまま、各種マスメディアはエクスペディションから距離をおくようになったのではなかろうか。

広告主が見つかりにくかった背景には、エクスペディションの記録番組がシリーズものとして長く続かないということがあったのだろう。1回の取材で撮影したフィルムを小分けして30分ずつ放映したとしても、視聴者の喜びそうな話題をそのつと取りあげるのには限度がある。この点では『ジャンボ・アフリカ』がもっとも健闘した例だと思われるが、それでも、放映期間は4ヶ月に満たない。効果的に広告をおこなおうとするなら、この期間だけにかぎらず、さらに長期にわたって広告を継続していく必要がある。かといって、期間の前後の番組まで含めて提供しても、企業イメージの統一性が失われるおそれがある。けっきょく、エクスペディション番組を一社提供するよりも、ゴールデン・タイムにスポット広告を入れるほうが有益だと、多くの企業は判断したはずである¹¹⁾。京大関係者はその後も数々のエクスペディションを組織するが、大々的にマスメディアの後援を得ることはなくなり、もっぱら文部省の科学研究費を頼るようになっていく。

こうしてみれば、文部省による海外調査は、絶好のタイミングで制度化されたといつてよい。マスメディアの協力によって軌道にのった学術エクスペディションを發展させるために、このてこ入れはぜひとも必要な措置であった。

7.2 研究と報道の訣別

昭和30年代をつうじて明らかになってきたのは、アカデミズムの発信する情報とマスメディアの発信する情報とが、互いに重なり合いながらもほぼ区別しようということだった。すなわち、アカデミズムが学術的な情報を発信し、マスメディアは娯楽的な情報を発信するという了解が広まったのである。このことは、研究者と報道関係者との話し合いでも話題にのぼったようで、1963年にアフリカ学術調査に同行したテレビ・ディレクターの村上進が次のように述べている。

出発前、「何を撮ってくるんだ？」ということについて、今西〔錦司〕先生をはじめとして、全隊員、それに映画のスタッフは、再三討議した。…テレビの番組なんだから、おもしろいものでなくては、ということになって頭にきた。おもしろいものっていったいなんだ。そんなものにきめられた水準なんかありはしない。…まして、京都大学アフリカ学術調査隊と言ういかめしい名前のついたグループのやろうとしていることは、テレビの視聴率をあげるなんてこととおおよそ無関係なのだ。もうおもしろいなんてことはやめましょう。おもしろいのは、そんなことをいろいろと考え悩んでいる人間の方だ、ということになった（村上1964）。

ここでいう「おもしろいこと」が娯楽的なものを指すかどうかは不明である。しかし、ここでは、研究者の表現しえないおもしろさを、研究者自身がマスメディアに期待している。明らかに研究者の側では、「おもしろさ」が自分の領分でないと判断しているのである。いっぽうマスメディアに帰属する村上は、研究者を中心とする活動が視聴率向上という意味での「おもしろさ」につながることはないと言う。彼は、おもしろさに「水準なんかありはしない」と断言するが、その考えとは裏腹に、すでにこの時代のマスメディアが特定のおもしろさを追求していることを匂わせている。

筆者の考えでは、学術的な情報と娯楽的な情報を区別することは決して容易でない。学術的な探究心は、娯楽にも似た好奇心にほかならず、こうした好奇心を満足させるような学術的成果は、娯楽にも資する場合が少ないからである。エクスペディションに参加した多くの研究者は、広い読者層を対象とした紀行文的刊行物と学術的な刊行物を意識的に区別して発表していたが、両方に含まれる情報も少なくなかったし、両方が多くの読者層を獲得する場合もあっただろう。

しかし、こうした学術的な娯楽、あるいは娯楽的な学術が一般に理解されるようになる前に、アカデミズムとマスメディア（とくにテレビ）は袂を分かっていた。そして、アカデミズムはいかにも学術的な情報をあつかういっぽう、テレビはいかにも娯楽的な情報をあつかうように両極化した。先に引用した村上の文章も、そうした時代の成り行きを先どりするような結論で終わっている。

一番の問題は、調査隊自体が、はたして、16ミリのシネフィルムを廻す必要があるかと言うことだ。今回の場合は、特殊なケースだったけれど、映画班は、調査隊の仕事で大いにかき乱した。もし、フィルムが資料として必要ならば、調査隊員が、カメラを廻すべきだ。あるいは、同じ目的であつまったグループの一員であるカメラマンがいなければならない。／こんどのスポンサーの態度は、実に立派だったけれど学問と無縁な私個人としては、テレビの商業主義と、学問との間にはさまれて、うろろしていたにすぎないように思う。／…そして、もし学術調査を離れて、アフリカそのものを、世界の人たちに紹介しなければならないのなら、もう今の段階では、アフリカの人たちが、自分の力で、映画をつくるべき時期が来ているように思う。そのためには、誰かが親身になって、協力しなければならない（村上1964）。

アカデミズムとマスメディアの訣別は、1970年代を経て、1980年代に入ると決定的なものとなる。ただし、この問題は、大阪万国博覧会や沖縄海洋博覧会、牛山純一のプロデュースする民族誌的ドキュメンタリーなどにも焦点をあてて論ずるべきだろう。いずれにせよ、もし研究者とマスメディアの対話がもう少し長続きしていれば、人類学的知識の普及状況は現在とちがったものになっていたかもしれないと、筆者は

思う。

7.3 大衆社会へのインパクト

昭和30年代は、人類学者が野外調査をおこなえるよう制度が確立していく時期であり、それを乗り越えていくためには、マスメディアとの連携が有効な手段だった。逆にいえば、制度がなかったからこそマスメディアとの連携が必要だったのであり、科研費制度が整備された今はそれが無用だともいえる。海外調査が通常の研究活動としておこなわれるようになるまで、人類学者たちは、マスメディアのもつ資金調達力を一時的に利用したのである。

とはいえ、海外調査の制度そのものは、戦後期にはじめて確立したわけではない。本稿であつかった時期に先立つ戦前期および戦中期、海外調査はすでに一定の規模に成長しており、戦後の海外調査を担った人物の多くが、旧日本領でエクスペディションを経験していた。もしくは、エクスペディションを活動の一環とする研究機関に所属し、なんらかのエクスペディションに参加できる立場にあった。民族研究所の岡正雄や八幡一郎、岩村忍、江上波夫、河部利夫らがそうであるし（中生 1997）、西北研究所の今西錦司、石田英一郎、中尾佐助、梅棹忠夫らも同じであろう（中生 2000b）。泉靖一も、京城大学大陸資源科学研究所の設立に関わり、その活動の一環として蒙古地帯などを調査した（泉 1971: 205–208）。川喜田二郎も、今西が組織したポナペ島調査や大興安嶺探検に参加した後、陸軍に入隊するまでは昭和通商調査部に勤めている（川喜田 1998）。

これらの拠点機関は、戦時中の植民地政策のシンクタンクとしても機能したため（山路 2006）、戦後になると閉鎖された。その結果、研究者たちが海外調査をおこなう希望は断たれることとなった。新聞や映画、テレビなどとの連携は、こうした背景のもとに成立したのである。したがって、本稿で跡づけた一連の動きは、エクスペディション経験者が活動を再開するうえでの試行錯誤と位置づけられよう。植民地行政という後ろ盾を失ったのち、あらたな学術制度が整備されるまでのあいだ、人類学は、マスメディアと連携することで野外調査を存続させたのである。これにより、海外調査を重視する人類学の傾向（清水 2001b: 259）が、戦後の世代にまで継承されることになった。

しかし、マスメディアとの連携の意義は、一次的な資金調達にとどまるものではない。マスメディアとの連携により、人類学的研究活動の一面が、国民の幅広い層にまで伝えられた。こうした大衆社会への働きかけは、戦前・戦中期の海外調査にはみら

れない特色であり、日本の人類学史にあらたな画期をもたらしたといっても過言でない。人類学の意義やおもしろさがじゅうぶんに伝わったかどうかは不明だが、エクスペディションに関する報道は、国内に閉じ込められた多くの国民から注目を浴びた。たとえば、最初的大型エクスペディションの記録映画について、映画評論家は次のように述べている。

この作品〔映画『カラコルム』〕は題名でもわかるようにアジア大陸の秘境カラコルムおよびヒンズークシ両山脈の地帯を踏破した得がたい学術調査隊の随行記とも称すべきものだが、その撮影地域の広汎な点からみても、収集材料の異色性あふれる点からみても、画期的な仕事である。／…この映画の魅力は、その記録性が詩情と表裏一体となりつつ展開されてゆくところにあり、本来は相容れない要素であるのにそこをほどよく配分で混合されているのは、やはり撮影者と編集者の習練のたまものと言わざるをえない（飯田 1956）。

つまり、エクスペディションによる異文化との接触が学術的にも芸術的にも意義深いということ、さまざまな立場の人びとがメディアをとおして実感したといつてよからう。この芸術的意義に関しては、エクスペディションの成果となった展覧会とのかかわりで、前衛芸術家の岡本太郎が次のように述べている。

私は西欧近代主導アカデミズムに対立して、こういうはげしい、渾沌とした、しかも不思議に明快な、無邪気な、生活のにじみ出たようなものをこそ、自分の魂の中核に求めつけて来た。／…〔インカ帝国文化展の〕会場で出会った知人が、「貴方の絵みたいなのばかりですね」と笑った。私は答えた。「いや、僕ばかりじゃない。日本人全部が、こういう無邪気さと強さを奪回しなきゃいけないんですよ」（岡本 1958）

エクスペディションの意義は、学術と芸術の分野だけにとどまらない。戦後日本人たちが習得すべき国際感覚もまた、エクスペディションの展開につれて深まっていくと期待された。次の引用は、「東南ア学術調査団への期待」という座談会で、皇室の一員である三笠宮崇仁が述べた言葉である。

いままでこうした〔アジアの〕地域に目を向けなかったことの一つには日本人から見て文化が遅れているという考え—つまり誤れる優越感が働いていたのじゃないでしょうか。この誤った優越感の一つが日華事変、太平洋戦争を起した心理的な原因でもあったと考えられます。…日本人だけが偉いのではない。それぞれの民族にはそれぞれの長所もあり短所もあります。…だからただ文化が遅れているということだけで簡単に片付けるというのは問題があるわけです（読売新聞 1957 年 7 月 24 日：3 面）。

このように、昭和 30 年代の学術エクスペディションは、さまざまな立場の人びとから多様な期待をかけられていた。これらのエクスペディションは、人類学界という

場を大きく越え出て、当時の日本社会に活力をもたらした。この結果、エクスペディションの「意図せざる効果」として、人類学の重要性が広く国民に認識されることとなった。この点は、科学研究費の制度化以降のエクスペディションにはほとんどみられない特徴であろう。

人類学的調査の資金調達という点で昭和30年代に学ぶ必要性は、現在のところほとんどない。しかし、広範なメディア利用によって多くの人びとに刺激を与えたという実績は、現時点からふり返っても特筆に値する。さまざまな電子メディアが普及したこんにち、研究者以外の人びとに対して人類学者が何を提示しうるかを考える際には、本稿で取りあげた時代が少なからぬ示唆を与えてくれるように思う。

謝 辞

本稿は、2003年から2004年度にかけてサントリー文化財団から受けた研究助成「海外ドキュメンタリー番組制作における産学連携の研究：異文化理解リテラシーの向上に向けて」（人文科学、社会科学に関する研究助成）の研究成果である。助成くださった同財団に心よりお礼申し上げます。また、この研究を進めるうえでさまざまな形で御協力くださった梅棹忠夫、栗田靖之、門田修、白川千尋、小林直明の各氏にお礼申し上げます。

この論文のもととなる口頭発表は、民博館内の私的な研究会でおこなった。参加してコメントくださった方々、とくに松園万亀雄、松山利夫、中牧弘允、竹沢尚一郎の各氏にお礼申し上げます。

多くの生き証人に接しながら、思い違いや書き落としをしていたとすれば、その責は筆者にあることを付言しておきます。

注

- 1) 両大学で大学院教育が始まるのは、いずれも1953年で、この年の『民族学研究』には、担当教官の抱負などが記されている（日本民族学協会1953b）。それによれば、東京大学では杉浦、石田、岡のほか、先史人類学の山内清男と八幡一郎、自然人類学の須田昭義と鈴木尚、ゴードン・T・ボールズらが大学院教育にたずさわった。いっぽう東京都立大学では、岡の後から着任した馬淵東一や鈴木二郎とともに、心理学の山下俊郎や辻正三らも大学院教育を受け持った。
なお、東京都立大学では、教授の岡が着任する1951年、助手の住谷一彦が岡に先んじて着任している（首都大学東京社会人類学研究室ホームページ <http://www.bcomp.metro-u.ac.jp/shajin/Home%20Page.files/history/history.html>, 2006年2月23日閲覧）。
- 2) 戦後日本の野外調査に関しては、「社会調査」という特集を組んだ1953年の『民族学研究』から詳しいことがうかがえるが（日本民族学協会1953a）、社会学や心理学に学的基盤を置いた研究者の活躍が目立つ。これらの分野では、学会をあげていち早く国内調査をおこなうようになったとみるべきだろう。これに対し、人類学プロパーの分野では、国内調査の実績をあげつつも、海外調査により強い関心を向けていたように思われる。
- 3) 資源調査会は、1952年に総理府へ、1956年に科学技術庁へと管轄が移された（科学技術

- 庁資源局企画課1964)。2001年の省庁再編後は、文部科学省の科学技術・学術審議会の分科会として存続している。
- 4) 本稿で論じた映画作品のうち、筆者が実見できた映画作品はごく一部にすぎない。映画作品の公開時期や配給元、受賞を特定するにあたっては、田中（1980b）および戦後日本映画研究会（1978a, b）などを参考にした。
 - 5) このシリーズにはとおし番号がついており、15巻のほか、英文で書かれた第16-18巻および大型の実測図（第19巻）がある。第16巻以降はいずれも、深井晋司を団長として1976年と78年に収集された資料にもとづいている。この調査は、1965年までの調査を引き継いだものともみなせるが、時間が隔たっていることもあり、ここでは別のエクスペディションとみなした。
 - 6) 毎日放送映画という会社が実在したかどうかは未確認だが、社名が誤って記されている可能性が高い。正しくは、毎日新聞社の映画研究室から発展したニュース映画制作会社「毎日映画社」か、テレビ放送会社の「毎日放送」のことだと思われる。インターネットの検索エンジン（<http://www.google.co.jp/>, 2006年6月11日閲覧）で検索したところ、鹿島映画社の『世阿弥』という映画の制作に、原田進と手代木寿雄という人物が関わっていた。ふたりとも、放送会社でなく毎日映画社で活躍していたとみるのが妥当だろう。
 - 7) 配給元についての情報は、活字記録からは得られなかった。インターネットで公開されているデータベース（<http://movie.goo.ne.jp/>; <http://www.walkerplus.com/movie/kinejun/>, 2006年6月11日閲覧）では、配給会社名は映配と表示されていた。これがどのような企業なのかはじゅうぶんに調べきれていないが、このデータベースでは、日活系で公開された『マナスルに立つ』の配給会社も映配になっている。
 - 8) 1989年以降は、科学研究費補助金の区分が見直され、海外学術調査という区分がなくなっている。このため、図1に示した時期より後の年度の統計は、それまでの年度と比較することができない。
 - 9) インターネットサイトによれば（<http://www.jmdb.ne.jp/1965/co002160.htm>）、吉村惇という人物が、この映画の現地指導を担当している。おそらく、NHKディレクターとして隊に随行していた人物であろう。
 - 10) 広告を担当した電通は、スポンサーである武田薬品のために「アリナミンをのんで、アフリカを探検しよう」というコピーを案出したといわれている（梅棹1992a: 172-173）。当時の番組紹介パンフレットを梅棹忠夫氏が保管しているが、その裏表紙には、武田薬品が広告を掲載している。牧畜民らしき少女と撮影者のあいだに日本人（おそらく富川盛道）が後ろ向きにしゃがみこんで、傷の手当てをしているらしい。近景の小箱には「ダンチ」「アリナミン」という文字が見え、キャプションには「現地で活躍する診療班」「提供 武田薬品工業株式会社」という文字がある。さらに、別の写真を用いて「強力パンビタンM」の広告が重ねあわせられ、全体のキャプションとして「[[お願い] この番組をごらんになったご意見ご感想をお寄せ下さい」という文字がある。武田薬品が視聴者の意見を集約してその後に活用したとは考えにくい、スポンサーが番組制作に積極的な役割をはたせたと思わせるような構成である。
 - 11) 「タイム広告（一社提供）」および「スポット広告」のちがいについては、碓井（2003）を参照。

文 献

朝日新聞社

1972（編）『朝日講座 探検と冒険1』東京：朝日新聞社。

綾部恒雄

1962 『タイおよびラオスの村落生活—San Pa Tun（タイ）とPha Khao（ラオス）比較上の覚書』横浜：有隣堂出版。

飯島 茂

1960 「中部ネパールのタカリ族—Torbo 民族誌 その1」『民族学研究』24（3）：1-22。

飯田心美

1956 「作品研究 カラコルム」『キネマ旬報』147：38-39。

飯田 昭和30年代の海外学術エクスペディション

飯田 卓

- 2005 「電子メディアを飼いならす」 飯田卓／原知章（編）『電子メディアを飼いならす——異文化を橋渡すフィールド研究の視座』 pp. 8-30, 東京：せりか書房。

石井米雄

- 1988 「特集：海外学術調査：最近 10 年間の成果と動向——総括」『学術月報』 41 (1): 6-11。

石田英一郎

- 1960 「編集後記」『民族学研究』 24 (3): 103。
1972 『石田英一郎全集 8』 東京：筑摩書房。

石田英一郎／江上波夫／岡 正雄／八幡一郎

- 1958 『日本民族の起源』 東京：平凡社。

泉 靖一

- 1954 「故杉浦健一教授と人類学・民族学——追悼と評伝」『民族学研究』 18 (3): 72-78。
1960 「コトシ遺跡の新発見——第 2 次東大アンデス地帯学術調査の成果」『民族学研究』 24 (4): 106。
1962 「アンデス東斜面における形成期文化の研究——コトシユの発掘を中心として」『民族学研究』 26 (4): 22-43。
1971 『遙かな山やま』 東京：新潮社。
1972 『泉靖一著作集 7 文化人類学の眼』 東京：讀賣新聞社。

伊谷純一郎

- 1991 『サル・ヒト・アフリカ——私の履歴書』 東京：日本経済新聞社。

今西錦司

- 1952 『村と人間』 東京：新評論社。
1966 『カラコラム』 東京：文芸春秋新社。
1974 『今西錦司全集 第 3 巻 ヒマラヤを語る・カラコラム』 東京：講談社。
1994 『増補版 今西錦司全集 別巻 年譜・主要著作目録・総目次・登頂 1552 山山名リスト』 東京：講談社。

今西錦司／梅棹忠夫

- 1968 (編) 『アフリカ社会の研究——京都大学アフリカ学術調査隊報告』 東京：西村書店。

今村昌平／佐藤忠男／新藤兼人／鶴見俊輔／山田洋次

- 1986 (編) 『戦争と日本映画 (講座 日本映画 4)』 東京：岩波書店。

伊豫田康弘／上滝徹也／田村穰生／野田慶人／八木信忠／煤孫勇夫

- 1998 『テレビ史ハンドブック』 東京：自由国民社。

岩村 忍

- 1955 『アフガニスタン紀行』 東京：朝日新聞社。

岩波書店編集部／岩波映画製作所 (編)

- 1956 『アフガニスタンの旅 (岩波写真文庫 202)』 東京：岩波書店。

牛山純一

- 1991 「素晴らしきドキュメンタリー 66 岡正雄 1」『東京新聞 夕刊』 1991 年 2 月 4 日 (5 面)。

碓井広義

- 2003 『テレビの教科書——ビジネス構造から制作現場まで』 東京：PHP 研究所。

宇野文男

- 1990 『みんなくコレクション (みんなく発見 2)』 大阪：千里文化財団。

梅棹忠夫

- 1956 『モゴール族探検記』 東京：岩波書店。
1971 「泉靖一における山と探検」 泉靖一『遙かな山やま』 pp. 349-374, 東京：新潮社。
1974 [1964] 『東南アジア紀行 (上)』 東京：中央公論社。
1990 『梅棹忠夫著作集 第 1 巻 探検の時代』 東京：中央公論社。
1992a 『裏がえしの自伝』 東京：講談社。
1992b 『梅棹忠夫著作集 第 11 巻 知の技術』 東京：中央公論社。
1997 『行為と妄想——わたしの履歴書』 東京：日本経済新聞社。

NHK 特別取材班／森嘉章／庄英一郎／山崎俊一／赤城久雄

- 1963 『南太平洋——自然と人間』 東京：日本放送出版協会。

NHK 放送文化研究所

- 2002 (監修) 『放送の20世紀——ラジオからテレビ、そして多メディアへ』東京：NHK出版。
- 大阪市立大学東南アジア学術調査委員会
1964 『東南アジア研究の7年——大阪市立大学東南アジア学術調査隊中間報告』大阪：大阪市立大学東南アジア学術調査委員会。
- 大貫良夫
1997 「アンデス調査の歴史」東京大学(編)『精神のエクスペディション』pp. 176-187, 東京：東京大学出版会。
- 大森 栄
1960 『秘境ヒマラヤ』東京：二見書房。
- 岡 正雄
1963 「明治大学アラスカ学術調査団」『学術月報』15 (12): 763-764。
1994 [1957] 「二十五年の後に」大林太良(編)『岡正雄論文集 異人その他 他十二編』pp. 218-248, 東京：岩波書店。
- 岡本太郎
1958 「魂の底からの感動 インカ帝国文化展をみて」『読賣新聞 夕刊』1958年5月9日(3面)。
- 海外学術調査総括班事務局
1988 「資料：科学研究費補助金『海外学術調査』実績統計」『学術月報』41 (1): 36-44。
- 科学技術庁資源局企画課
1964 「特集 資源調査会とその活動状況」『学術月報』17 (8): 1-28。
- 梶井直晴
1954 「海外渡航の現況」『学術月報』7 (5): 2-8。
- 片寄俊秀
1976 [1963] 『ブワナ・トシの歌——東アフリカの湖と村びとたち』東京：社会思想社。
- 兼高かおる
1963 『兼高かおる世界の旅』東京：講談社。
- 蒲生正男
1981 「泉靖一」『社会人類学年報』7: 133-143。
- 川喜田二郎
1955 「Nepalにおける民族地理学的諸観察 第1報——宗教を指標とした文化のひろがり」『民族学研究』19 (1): 1-57。
1956 「Nepalにおける民族地理学的諸観察 第2報——集落型、地域組織、諸民族の生態学及びTibet人村Tsumjeの研究」『民族学研究』19 (3-4): 34-134。
1957 『ネパール王国探検記——日本人 世界の屋根を行く』東京：光文社。
1960 (編) 『チベット人——鳥葬の民』東京：角川書店。
1961 「ネパール・ヒマラヤにおける2, 3の生態学的観察——トルボ民族誌, その3」『民族学研究』25 (4): 1-42。
1992 [1960] 『鳥葬の国——秘境ヒマラヤ探検記』東京：講談社。
1995 『川喜田二郎著作集 第1巻 登山と探検』東京：中央公論社。
1998 『川喜田二郎著作集 別巻 私の人生論・年譜・著作目録・総索引』東京：中央公論社。
- 川喜田二郎／高山龍三
1962 『ヒマラヤ——秘境に生きる人々』大阪：保育社。
- 北村泰一
1982 『南極第一次越冬隊とカラフト犬』東京：教育社。
- 木原 均
1956 (編) 『砂漠と氷河の探検』東京：朝日新聞社。
1963 「中部ネパール学術遠征」『学術月報』15 (12): 749-750。
- 京都大学アフリカ類人猿学術調査隊
1963 (編) 『京都大学アフリカ類人猿学術調査中間報告』京都：京都大学アフリカ類人猿学術調査隊。
- 京都大学アフリカ学術調査隊
1964 (編) 『'63 京都大学アフリカ学術調査中間報告』京都：京都大学アフリカ学術調査隊。

飯田 昭和30年代の海外学術エクスペディション

京都大学生物誌研究会

1977 (編) 『ニューギニア中央高地——京都大学西イリアン学術探検隊報告 1963-64』東京：朝日新聞社。

京都大学総合博物館

2002 (編) 『フォト・ドキュメント 今西錦司——そのパイオニア・ワークにせまる』東京：紀伊國屋書店。

桑原武夫

1974 「解題」『今西錦司全集 第3巻 ヒマラヤを語る・カラコラム』東京：講談社。

近藤雅樹

2001 (編) 『図説 大正昭和くらしの博物誌——民族学の父・渋沢敬三とアチック・ミュージアム』東京：河出書房新社。

財団法人 日本農業研究所

1992 (編) 『日本農業研究所五十年史』東京：財団法人 日本農業研究所。

財団法人 民族学振興会

1984 (編) 『財団法人 民族学振興会 五十年の歩み——日本民族学集団 略史』東京：財団法人 民族学振興会。

坂野 徹

2005 『帝国日本と人類学者——一八八四—一九五二年』東京：勁草書房。

清水昭俊

2001a 「日本の人類学」杉島敬志 (編) 『人類学的実践の再構築——ポストコロニアル転回以後』pp. 172-201, 京都：世界思想社。

2001b 「日本における近代人類学の形成と発展」篠原徹 (編) 『近代日本の他者像と自画像』pp. 236-272, 東京：柏書房。

Shimizu, Akitoshi and Jan van Bremen

2003 (eds). *Wartime Japanese Anthropology and the Pacific* (Senri Ethnological Studies 65), Osaka: National Museum of Ethnology.

白川千尋

2004 「日本のテレビ番組におけるメラネシア表象」『文化人類学』69 (1): 115-137。

杉浦健一

1947 『未開人の政治と法律』東京：彰考書院。

1948 『原始経済の研究』東京：彰考書院。

鈴木 尚

1976 「海外学術調査と自然史科学」『学術月報』28 (10): 700-702。

戦後日本映画研究会

1978a (編) 『封切映画リスト 上 (日本映画戦後黄金時代 29)』東京：日本ブックライブラリー。

1978b (編) 『封切映画リスト 下 (日本映画戦後黄金時代 30)』東京：日本ブックライブラリー。

祖父江孝男

1976 「杉浦健一——ミクロネシア研究の先駆者」『社会人類学年報』2: 142-158。

第3次調査団

1964 「第3次東南アジア稲作民族文化調査について」『民族学研究』29 (1): 82-85。

大門 隆

1963 「戦後におけるわが国の主なる海外学術調査一覧」『学術月報』15 (12): 780-784。

高山龍三

1960 「トルボ地域の農牧チベット人経済——Torbo 民族誌 その2」『民族学研究』24 (3): 23-59。

田中 薫

1958 (編) 『大氷河を行く——南米チリ・パタゴニア探検』東京：毎日新聞社。

田中純一郎

1980a 『日本映画発達史 III ——戦後映画の解放』東京：中央公論社。

1980b 『日本映画発達史 IV ——史上最高の映画時代』東京：中央公論社。

Cho, Jukyu

1960 *Sultivated Rice Plants in the Basin of Mekong River: Classification of the Cultivated Rice*

Plants by Grain Form and Phenol Reaction and Its Relationship to Their Geographical Distribution, Yokohama: Yurindo Publishing.

寺田和夫

1981 [1975] 『日本の人類学』 東京：角川書店。

東京大学

1997 (編) 『精神のエクスペディション (東京大学創立百二十周年記念東京大学展 学問の過去・未来・現在 第二部)』 東京：東京大学出版会。

東京大学アンデス地帯学術調査団

1961 (編) 『アンデスの発掘』 東京：美術出版社。

東京大学イラク・イラン遺跡調査団

1958 (編) 『オリエント——遺跡調査の記録 (1956-1957)』 東京：朝日新聞社。

東南アジア稲作民族文化総合調査団

1959 (編) 『メコン紀行——民族の源流をたずねて』 東京：讀賣新聞社。

東宝東和株式会社

1988 (編) 『東和の60年抄』 東京：東宝東和株式会社。

富川盛道

2005 『ダトーガ民族誌——東アフリカ牧畜社会の地域人類学的研究』 東京：弘文堂。

名和小太郎

2002 『学術情報と知的所有権——オーサシップの市場化と電子化』 東京：東京大学出版会。

中生勝美

1997 『民族研究所の組織と活動——戦争中の日本民族学』 『民族学研究』 62 (1): 47-65。

2000a (編) 『植民地人類学の展望』 東京：風響社。

2000b 「内陸アジアと京都学派——西北研究所の組織と活動」 中生勝美 (編) 『植民地人類学の展望』 pp. 211-258, 東京：風響社。

中村誠二

1956 「秘境ヒンズークシを行く」 『カラコルム——カラコルム・ヒンズークシ探検の記録』 pp. 125-129, 東京：平凡出版。

西岡香織

1969 『大サハラ——京大探検隊とともに』 東京：サンケイ新聞社。

日本映画新社

1956 (監修) 『カラコルム——カラコルム・ヒンズークシ探検の記録』 東京：平凡出版。

日本山岳会

1954 (編) 『マナスル 1952-3』 東京：毎日新聞社。

1958 (編) 『マナスル 1954-6』 東京：毎日新聞社。

日本民族学協会

1953a 「特集 社会調査——座談会」 『民族学研究』 17 (1): 1-99。

1953b 「人類学専攻大学院に関する座談会」 『民族学研究』 17 (3-4): 115-127。

1959a 「東南アジア稲作民族文化総合調査 座談会」 『民族学研究』 22 (3-4): 245-268。

1959b 「東南アジア稲作民族文化総合調査 座談会」 『民族学研究』 23 (1-2): 118-130。

野田真吉

1984 『日本ドキュメンタリー映画全史』 東京：社会思想社。

バーサム, リチャード

1984 『ノンフィクション映像史』 山谷哲夫／中野達司 (訳), 東京：創樹社。

バーナウ, エリック

1978 『世界ドキュメンタリー史』 近藤耕人 (訳), 東京：日本映像記録センター。

藤岡保夫／石川榮吉／西村朝日太郎／中沢 勇／宮本延人

1960 「第2次東南アジア稲作民族文化総合調査概要」 『民族学研究』 24 (4): 95-103。

藤岡喜愛

1974 『イメージと人間』 東京：日本放送出版協会。

藤田和夫／林田重男

1956 (編) 『カラコルム (アサヒ写真ブック 30)』 東京：朝日新聞社。

本多勝一

1981a [1972] 『カナダ＝エスキモー』 東京：朝日新聞社。

1981b [1971] 『ニューギニア高地人』 東京：朝日新聞社。

飯田 昭和30年代の海外学術エクスペディション

横 有恒

1958 「第三次登山隊報告」日本山岳会（編）『マナスル 1954-6』 pp. 25-75, 東京：毎日新聞社。

松本信広

1965（編）『インドシナ研究——東南アジア稲作民族文化総合調査報告（一）』横浜：有隣堂出版。

宮本延人

1968（編）『バリ島の研究——第二次東南アジア稲作民族文化総合調査報告』東京：東海大学出版会。

民族学研究 編集部

1964 「日本民族学会の成立」『民族学研究』29 (1): 58-65。

村上 進

1964 「ファインダーをとおして」『'63 京都大学アフリカ学術調査隊中間報告』 pp. 33-37, 京都：京都大学アフリカ学術調査隊。

明治大学アラスカ学術調査団

1961（編）『アラスカ』東京：古今書院。

山路勝彦

2006 『近代日本の海外学術調査』東京：山川出版社。

山下孝介

1969（編）『大サハラ』東京：講談社。

依田孝喜

1956（編）『マナスル写真集』東京：毎日新聞社。

1958 「撮影の準備と記録」日本山岳会（編）『マナスル 1954-6』 pp. 230-239, 東京：毎日新聞社。

読賣新聞社

1958（編）『インカ帝国文化展——神秘と奇跡の宝庫』東京：読賣新聞社。

1959（編）『アンデス遺跡展——インカの秘境を探る』東京：読賣新聞社。

読賣新聞 100 年史編集委員会

1976（編）『読賣新聞 100 年史』東京：読賣新聞社。

早稲田大学赤道アフリカ遠征隊

1958a（編）『アフリカ横断一万キロ』東京：朝日新聞社。

1958b（編）『赤道のアフリカ——横断記録写真集』東京：朝日新聞社。